

G r o u p R e p o r t
NEXCO西日本グループレポート
2022



みち、ひと・・・未来へ。

高速道路に変わらぬ安全と、これまでにない感動を。

地域を愛し、地域とともに生きる。

たゆまぬ技術の革新で、100年先の未来へ。

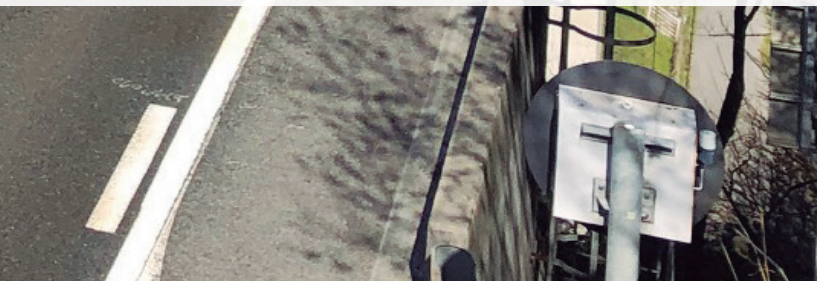
NEXCO西日本グループレポート編集方針

本レポートは、ステークホルダーの皆さまに、当社グループのCSRに対する考え方や事業を通じた社会の持続的な発展に向けた取り組みを分かりやすくお伝えするとともに、ご意見・ご期待を把握するためのコミュニケーションツールとして作成しています。



■使用する略称

「NEXCO西日本」「当社」：西日本高速道路株式会社
「NEXCO西日本グループ」「当社グループ」：西日本高速道路株式会社と
その子会社及び関連会社を含めたグループ全体
「JCT」：ジャンクション 「IC」：インターチェンジ
「S」：スマートインターチェンジ
「SA」：サービスエリア 「PA」：パーキングエリア



Contents

トップメッセージ	3
グループ理念	5
私たちについて	
事業概要	7
事業スキーム	9
新型コロナウイルス感染症による経営への影響	10
中期経営計画「進化2025」	11
安全・安心	
災害対応力の強化	13
高速道路の保全	15
交通安全	19
ネットワークの強化	
新規建設	23
車線拡幅	25
スマートIC	28
快適に、豊かに	
高速道路の情報発信	29
料金・ETC	30
SA・PA	31
特集	
地域の新しい魅力づくり	37
サステナビリティへの基盤	
環境経営の推進	39
人とともに	41
海外への展開	43
コーポレート・ガバナンス	44
財務情報	47
データ	
会社情報	49
NEXCO西日本グループのあゆみ	51
CSRの重要課題と取り組み状況	53

第三者意見
アンケート結果



写真について

米子道は、2022年に全線開通30周年を迎えました。現在は、更なる安全・安心の向上等を目指し、4車線化事業を実施しています。

表紙と本ページの写真は、2021年12月に完成した4車線化事業区間の工事の様子と、中国地方のランドマークである大山や、自然豊かな景色を撮影したものです。

高速道路の進化に、挑み続ける

事業を取り巻く経営環境

高速道路を取り巻く経営環境は、地球温暖化に伴う豪雨災害や台風被害の激甚化・頻発化、また先進デジタル技術の急速な進歩等による自動運転の進展等、大きく変化しています。物流・観光をはじめとした我が国の生活・経済活動や文化活動を支える重要な社会基盤である高速道路は、これらの変化に柔軟に対応し、「進化」し続けることが必要です。そのため、2021年度から2025年度を対象とする中期経営計画において、「進化2025」と題し、安全・安心を最優先に、西日本の高速道路を進化させる取り組みを推進しています。

「進化2025」の初年度となった2021年度は、2020年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一年となりました。2020年度に比べて料金収入やSA・PA飲食物販売上高は若干の回復となったものの、完全な回復には至っておらず、2021年度決算では、純利益は黒字となりましたが、関連事業(SA・PAの管理運営等)は厳しい経営環境が続いています。

経営環境の変化を受けつつも、着実な事業推進を行い、2021年度は、徳島南部自動車道(徳島JCT～徳島沖洲IC)、播磨自動車道(播磨新宮IC～宍粟JCT)の開通をはじめとした高速道路ネットワークの新規建設や、阪和自動車道・湯浅御坊道路(有田IC～印南IC)の4車線化等を進めることができました。また、24時間365日、高速道路の機能・サービスを間断なく提供するために、高速道路リニューアルプロジェクトや耐震補強工事等の保全事業を着実に進めております。2021年度は、西日本管内は自然災害が比較的少ない年度となったものの、「令和3年8月の大雨」では高速道路も被災しました。近年、激甚化・頻発化している豪雨災害や台風被害に対して、社会インフラとしての使命を果たすべく、ハード面・ソフト面の両方から、災害対応力の強化に努めております。

地域の新しい魅力づくり

観光産業等の様相が変化しているウィズコロナ・アフターコロナ時代においては、高速道路を取り巻く地域の状況も大きく変化しています。当社では、多様化する地域社会のニーズに貢献し、地域創生を目指す取り組みとして、「地域共創」活動に取り組んでいます。「地域共創」活動では、当社と地域がお互いのリソースを活かし合い、地域の新しい魅力をつくることを通して、持続可能な地域づくりにチャレンジしています。2021年度は、自治体や地元企業の皆さまと連携し、音声とウェブが融合した地域連携メディアの運営や、SA・PAを活用した誘客連携を実施しました。引き続き、「地域の新しい魅力づくり」により、地域の皆さまとともに、地域の発展を目指してまいります。

生産性の向上を目指して

当社グループが持続的に進化するためには、生産性の向上や業務効率化を推進するためのDX(デジタルトランスフォーメーション)が不可欠です。そこで、2021年12月に、グループ会社を含めたDX戦略推進会議を発足し、当社グループのDX戦略を「NEW ACE DXs」と名付けました。重点施策として、「マインド醸成」「基盤整備」「人材育成」というDXを支える3つの基盤と「業務処理の効率化」「業務・サービスの高度化」という2つの取り組みによる5本柱を定め、DXを推進しています。

また、発注者及び工事等受注者ともに担い手が不足する中で、増大する業務を限られた人的資源で遂行するためには、受発注者双方の業務効率化・高度化による更なる生産性向上の取り組みが重要です。その一環として、当社グループの事業におけるBIM／CIM(※)等を活用した生産性向上の取り組み事例をウェブサイト公開し、

BIM／CIM等を活用した
生産性向上の取り組み



※BIM/CIM：Building/ Construction Information Modeling, Management

今後の更なる活用を推進する等、生産性向上に向けた取り組みを行っています。

引き続き、DXの推進等により、業務の大胆な刷新や、テレワークの推進による働き方改革等、新たな時代に即した組織への変革を継続して図り、進化した高速道路サービスを提供することで、豊かな未来の実現に貢献してまいります。

環境経営の推進

環境の保全・改善に積極的に取り組み、持続可能な社会の形成を目指して、2008年から「環境方針」を制定し環境経営を推進してきました。2021年度から2025年度を対象とした「環境基本計画2025」では、「脱炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「自然と共生する社会の推進」を3つのテーマとし、事業活動の様々な側面における具体目標(アクションプラン)を立て、環境負荷の低減に取り組んでいます。特に、脱炭素社会の実現(カーボンニュートラルの実現)を目指す取り組みとしては、高速道路ネットワークの整備による円滑な交通確保を通じた二酸化炭素排出量の削減、電気自動車(EV)充電設備の増設や、道路空間を活用した省エネルギー及び緑化の推進に加え、新たに2022年度から、高速道路における二酸化炭素吸収型コンクリートの活用に向けた検討に取り組んでまいります。

持続可能な社会の実現に向けて

当社グループでは、これらの事業活動を、「私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します」というグループ理念のもとに行っています。高速道路の進化に挑み続けることにより社会インフラの機能を更に高め、我が国の持続的な発展と豊かな未来の実現に貢献することが、NEXCO西日本グループの使命であり、社会的責任(CSR)であると考えているからです。2021年度には、当社グループの事業に関する資金調達について、

ソーシャル・ファイナンス(社会的課題の解決に資する資金調達)としての外部評価を取得しました。ソーシャルボンド、ソーシャルローンによる資金調達を通じて、投資家・金融機関の皆さまとも一体となって事業を行い、また、事業活動を通じてESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組みを推進することで、国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献してまいります。

おわりに

これからも、あらゆる事業活動を通じて、お客さまや、沿道地域の皆さまをはじめとした社会、投資家・国民の皆さま、お取引先、グループ社員等、様々なステークホルダーへの責任を果たすことに努めていきます。皆さまには、本レポートやNEXCO西日本グループの今後の活動に対して、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

西日本高速道路株式会社
代表取締役社長

前川 秀和



私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、 高速道路の進化に挑み続け、 地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します

高速道路は、人々の生活に深く根差し、永く将来にわたり我が国の文化・産業の発展に寄与する重要な社会基盤です。私たちNEXCO西日本グループは、人や物の全国的な交流・流通を支える高速道路事業やSA・PA事業などの関連事業への取り組みを通じて、西日本地域の経済の発展と生活の向上に貢献するという使命に応えます。また良好な環境の保全・形成や、技術や人材交流を通じた国際社会の発展などに積極的に取り組み、あらゆる面で良き企業市民として社会的責任（Corporate Social Responsibility）を全うします。

当社グループのCSR活動方針

事業活動を柱として、社会の持続的な発展に貢献します

当社グループの最大のCSRは、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献することです。具体的には「高速道路の安全・安心の確保と着実な整備」、「SA・PAでのお客さまサービスの提供」であり、それらを着実に実行することが、社会の発展への貢献、ひいてはグループの成長につながっていくものと考えています。



当社グループの主な事業活動とSDGs

CSRの重要課題（マテリアリティ）と取り組み状況の詳細はP.53～56に掲載しています。

Environment 環境

- ・ 高速道路を通じた脱炭素社会への取り組み
- ・ 循環型社会の形成
- ・ 自然と共生する社会の推進

主な SDGs の取り組み



Social 社会

- ・ 社会基盤である高速道路の整備と長期保全
- ・ 災害対応力の強化
- ・ 交通安全の取り組み
- ・ 新しいモビリティ社会への対応
- ・ 高速道路を通じた地域貢献

主な SDGs の取り組み



Governance ガバナンス

- ・ 適切なリスクマネジメント
- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ ダイバーシティの推進
- ・ ジェンダー平等の実現
- ・ 積極的な情報公開
- ・ 公正な取引関係

主な SDGs の取り組み



ソーシャル・ファイナンス

当社が策定したソーシャル・ファイナンス・フレームワーク※が、ICMA（国際資本市場協会）の定めるソーシャルボンド原則に適合している旨の外部評価を、2021年6月に取得しました。

ソーシャル・ファイナンスによって調達した資金により、高速道路の新設・改築等を行うとともに、加速化する道路の老朽化、激甚化・頻発化する自然災害、逆走防止などの安全・安心対策などの事業活動を通じて、SDGsの達成に貢献します。

※当社の高速道路事業（新設、改築、修繕並びに大規模更新）等とSDGsとの親和性を4つの視点（調達資金の使途、プロジェクトの評価及び選定プロセス、調達資金の管理、レポートニング）から取りまとめた資料

ソーシャルボンド

累計資金調達額 4,600 億円
投資表明投資家 80 社

ソーシャルローン

累計資金調達額 500 億円
融資表明金融機関 27 社

（2022年3月末現在）

ソーシャル・ファイナンスの
詳細はこちら



事業を通じて、常に社会と調和し、社会から信頼される存在へ

事業概要

高速道路事業

建設事業

地域の発展と、地域の暮らしや利便性向上に貢献するため、より安全で使いやすい高速道路ネットワークの整備や、6車線化及び4車線化事業などの既存ネットワークの機能向上を推進しています。



徳島南部道（徳島JCT～徳島沖洲IC）開通パレード



長崎道（長崎IC～長崎芒塚IC）4車線化 完成式典

保全サービス事業

お客さまにいつでも安全・快適に高速道路をご利用いただけるよう、路面や構造物の点検、清掃、補修などの維持管理をはじめ、24時間体制で道路巡回、交通情報の提供、料金収受などを行っています。

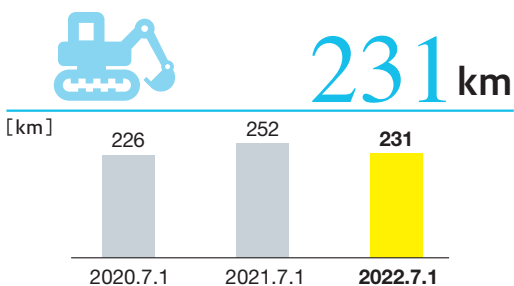


構造物の点検

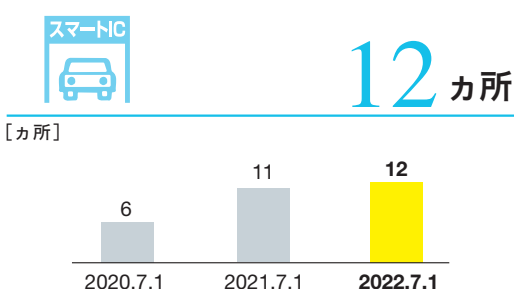


道路巡回

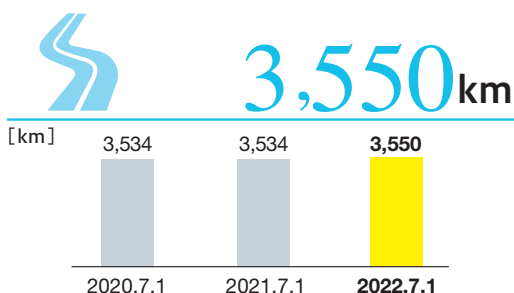
建設中延長（新設 55km） （6車線化及び4車線化 176km）



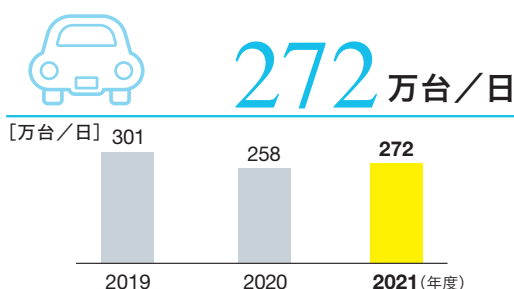
スマートIC建設中箇所



営業延長



高速道路利用台数



関連事業

SA・PA事業

SA・PAにおいて、くつろぎ、楽しさ、賑わいを実感していただける空間の創出のほか、地域と連携した取り組みを実施するなど、お客さまと地域の皆さまに新たなサービスを提供しています。



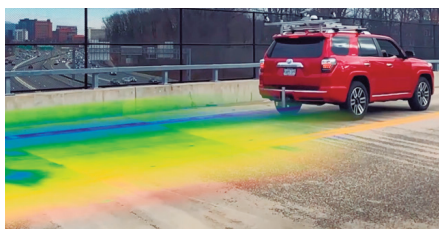
新名神高速道路 宝塚北SA外観



関門道 壇之浦PA (下) 内観

その他事業

新事業へのチャレンジと着実な展開による収益の拡大、地域社会への貢献を目指し、下記をはじめ、多様な事業展開をしています。



米国における赤外線技術での点検（海外事業）



芦有ドライブウェイ バーベキュー施設



Sinfaria YUZATO（不動産賃貸事業）



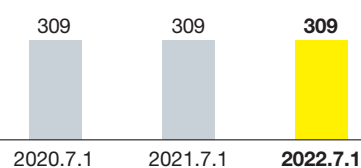
熊本トラックターミナル

SA・PAの数



309カ所

[カ所]

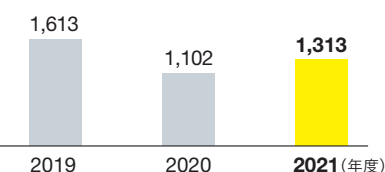


SA・PA売上高



1,313億円

[億円]



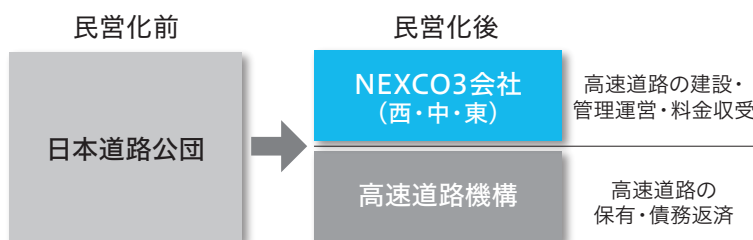
事業スキーム

当社は、日本道路公団の分割・民営化により2005年10月1日に設立されました。高速道路資産とその債務は高速道路機構※が保有し、高速道路会社各社は、高速道路機構から資産を借り受け、運営管理を担っています。

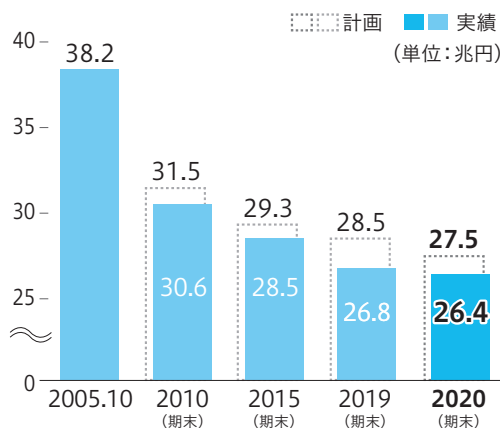
※「高速道路機構」：独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構

民営化の目的

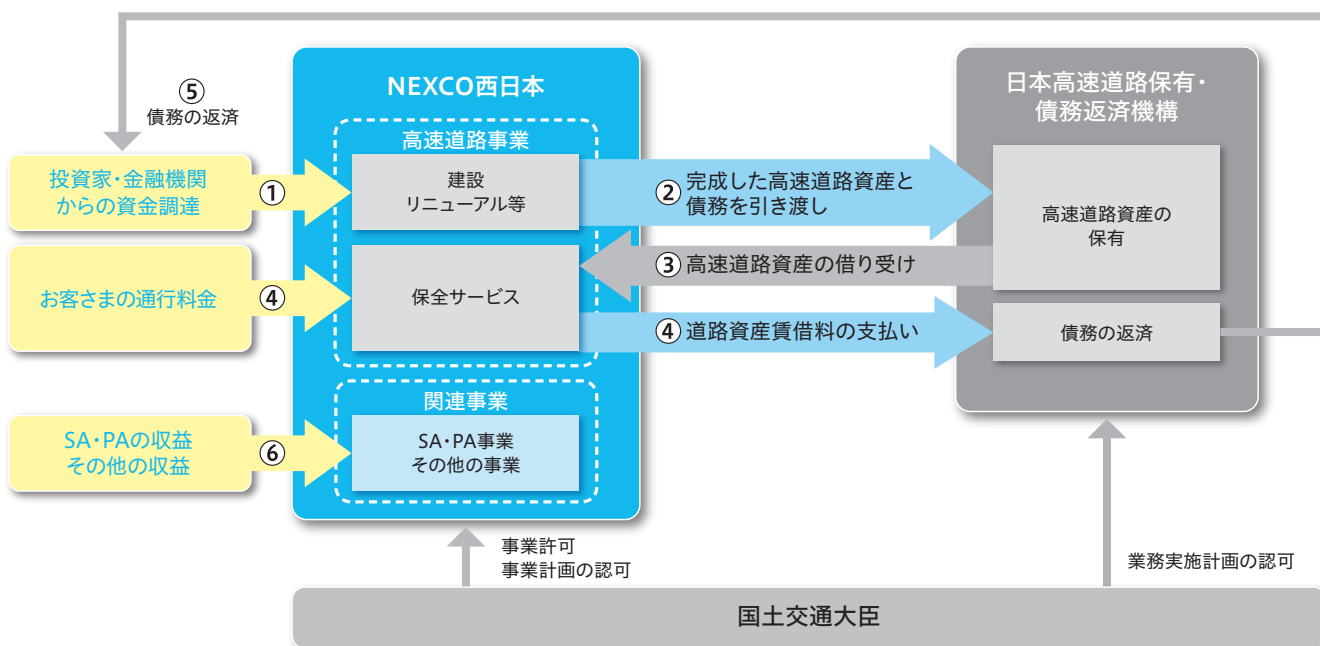
1. 旧道路関係4公団合計で、約40兆円にのぼる有利子債務を確実に返済すること。
2. 必要な道路を、会社の自主性を尊重しつつ、早期に、できるだけ少ない国民負担のもとで建設すること。
3. 民間企業のノウハウを発揮し、多様で弾力的な料金設定を実現し、お客さまに多様なサービスを提供すること。



高速道路機構の債務残高



※ 全国路線網（NEXCO3会社）、首都高速道路、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路、及び全国路線網以外の一般有料道路を含む

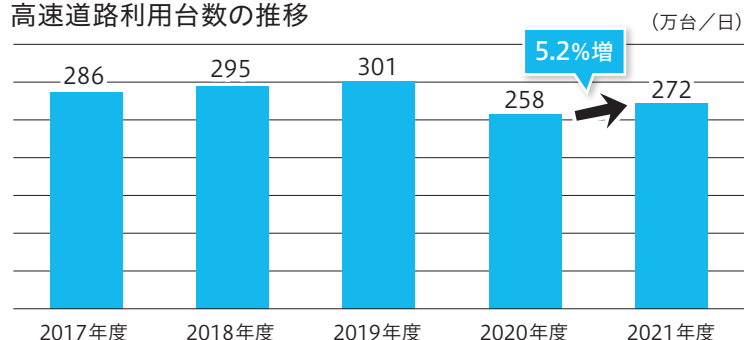


- ① 高速道路の建設・リニューアル等は、投資家・金融機関から調達した資金を原資に行います。
- ② 完成した高速道路資産は、事業費と同額の債務とともに、高速道路機構に引き渡します。
- ③ 高速道路会社は、高速道路機構から高速道路資産を借り受け、高速道路の通行料金の収受や維持管理等の保全サービスを行います。

- ④ お客さまから収受した通行料金は、保全サービスにかかる事業費及び高速道路機構への道路資産賃借料の支払いの原資となります。
- ⑤ 高速道路機構は、道路資産賃借料を原資として、投資家・金融機関へ債務の返済を行います。
- ⑥ SA・PA事業等の関連事業は、SA・PA事業等の収益を原資に、事業運営を行っています。

新型コロナウイルス感染症による経営への影響

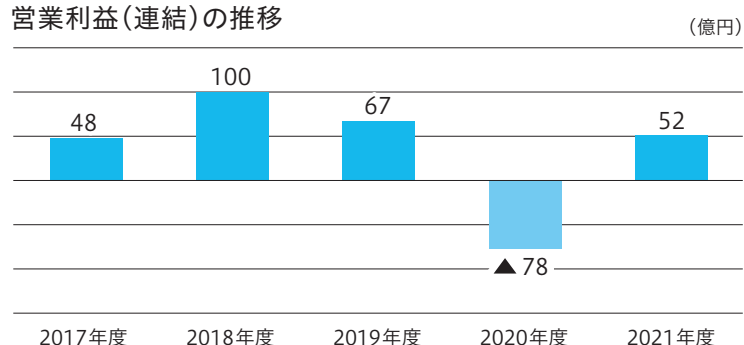
高速道路利用台数の推移



2021年度の当社管内の高速道路利用台数は、前年度比5.2%増の272万台/日となり、新型コロナウイルス感染症の流行により減少していた交通量は若干の回復となりました。

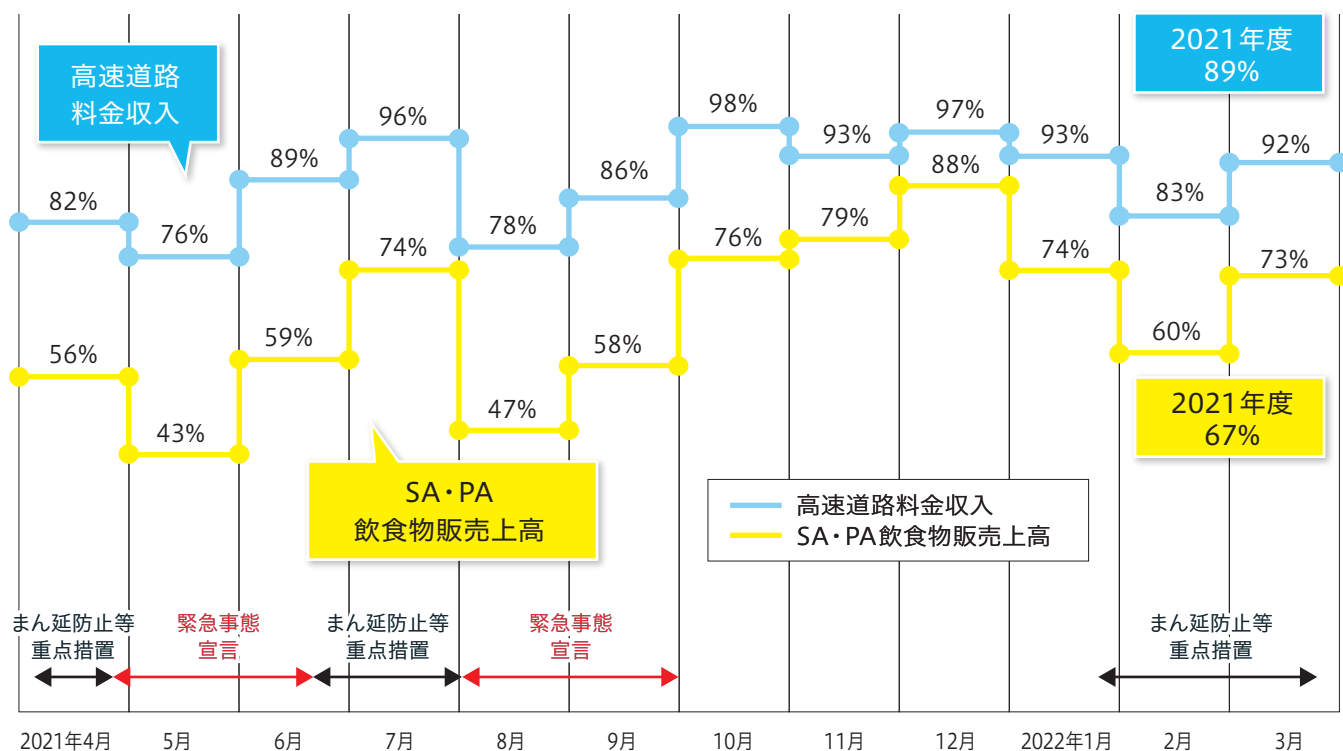
また、前年度決算では会社設立以来初の純損失を計上しましたが、2021年度決算では、営業利益は前年度比131億円増の52億円となりました。

営業利益(連結)の推移



一方で、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年度と比較すると、高速道路料金収入は2019年度比89%、SA・PA飲食物販売上高は2019年度比67%となっており、完全には回復しておらず、2020年度に引き続き、厳しい経営環境となっています。

高速道路料金収入とSA・PA飲食物販売上高への影響(2019年度との比較)



※各月比較における2022年1月～3月は、2019年1月～3月との比較
※大阪府における緊急事態宣言等の期間を掲載

中期経営計画「進化 2025」

近年の地球温暖化やデジタル技術の急速な進歩により、
今後、高速道路に求められる機能や役割が大きく変化していくと考えられます。
当社グループは、これらの経営環境の変化に柔軟に対応する「進化」を遂げることで、
社会から求められる役割や使命を果たしていきたいと考えています。

本中期経営計画では、将来のありたい姿として5つのビジョンを示した上で、
その実現のための重点施策を策定し、「進化2025」と題して、
2021年度から2025年度までの5カ年において
当社グループが取り組むべき計画を取りまとめました。
現在、「進化2025」の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいます。

進化2025の
詳細はこちら



経営環境の変化

高速道路

- 高速道路の老朽化の進行
- 自然災害の激甚化・頻発化
- CASE※1・MaaS※2の進展
- 自動運転技術の向上・発展
- 次世代自動車の普及 等

社 会

- 5G※3大容量通信サービスの開始
- AI※4やICT※5等の技術革新の進展
- 少子高齢化の進行
- ポストコロナ社会の新しい生活様式の定着
- SDGs※6の取り組み 等

※1 Connected(コネクテッド)・Autonomous(自動化)・Shared & Service(シェアリング&サービス)・Electric(電動化)

※2 Mobility as a Service(サービスとしての「移動」) ※3 第5世代移動通信システム ※4 Artificial Intelligence(人工知能)

※5 Information and Communication Technology(情報通信技術) ※6 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)

進化2025における5つのビジョン

01

高速道路の
安全・安心を
いつまでも
守り抜く

02

多発する
自然災害から
地域と暮らしを
守り抜く

03

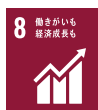
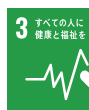
新しいモビリティ
社会に向けて
高速道路を
進化させる

04

高速道路の
顧客体験価値を
高める

05 持続的に進化する企業を目指す

SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献します



重点施策

本レポートにおける関連情報ページ ▼

01 高速道路の安全・安心を いつまでも守り抜く

- 点検補修の進化 P.17
- 大規模更新・大規模修繕の推進 P.15,16
- 交通安全対策の進化 P.19-22

02 多発する自然災害から 地域と暮らしを守り抜く

- ネットワークの進化～ミッシングリンクの解消等～ P.23,24,28
- ネットワークの強化～暫定2車線区間の4車線化～ P.25,26
- 高速道路の強靱化～耐震性の向上～ P.14
- 災害対応力の強化 P.13,14

03 新しい モビリティ社会に向けて 高速道路を進化させる

- 高速道路機能の進化 P.27
- 物流支援～休憩施設の充実～ P.31
- 料金所のキャッシュレス化・タッチレス化 P.30
- 道路情報提供の高度化
- 通信ネットワークの進化

04 高速道路の 顧客体験価値を高める

- 新しい価値を提供するSA・PAの進化 P.32-38

05 持続的に進化する 企業を目指す

- 高速道路を活用した地域貢献 各ページ
- 社員が活躍できる環境づくり P.41,42
- DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 P.12
- 環境に関する取り組みの推進～脱炭素社会に向けて～ P.39,40
- 海外事業の発展 P.43
- SDGs達成への貢献 各ページ

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

当社の事業量は民営化時点から約3倍と過去最大となっています。この膨大な事業量に対応するため、当社グループ全体で、あらゆる分野においてデジタル技術を活用して業務の効率化を図る等、地に足のついたDXを推進することとし、DX戦略推進会議を発足させました。グループ一丸となって、業務効率化・生産性向上を推進し、高速道路事業を進化させるとともに、当社グループの企業価値の最大化を目指します。

NEXCO West ACE DXs

Advanced Challenge and Evolution will drive DX strategy.
先進的な挑戦と進化がDX戦略を推進する

重点施策	① マインド醸成	グループ全社員の意識改革
	② 基盤整備	DXに必要な環境整備
	③ 人材育成	デジタル知識を活用できる人材の育成
	④ 業務処理の効率化	業務効率化と自動化の実現
	⑤ 業務・サービスの高度化	高速道路マネジメントの高度化

安全・安心

社会インフラとしての責任を自覚し、
安全・安心を最優先に、事業を行っています



災害対応力の強化

多発する自然災害から、地域と暮らしを守り抜く

令和3年8月の大雨

2021(令和3)年8月、九州及び中国地方を中心とした記録的な大雨(一部地域では大雨特別警報発令)により、各地で広範囲の通行止めが生じ、高速道路本線に影響のある被災箇所は30ヵ所に上りました。このうち4ヵ所は、のり面の変状や区域外からの流木・土砂等の流入といった大きな被害を受けましたが、24時間体制による応急復旧工事により、早期に交通機能を確保しました。



① 切土のり面上部の変状
/長崎道(東脊振IC~佐賀大和IC)(上)



発生 8/16 15:10頃
通行止解除 8/20 6:00

② 盛土のり面表層滑り
/浜田道(旭IC~浜田JCT)(上)



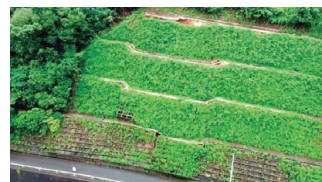
発生 8/14 16:00頃
通行止解除 8/16 16:30

③ 区域外から流木・土砂等が流入
/中国道(高田IC~千代田IC)(上)(下)



発生 8/13 11:30頃
通行止解除 8/15 22:30

④ 切土のり面の変状
/尾道道(尾道JCT Aランプ)



発生 8/18 11:50頃
通行止解除 8/22 6:00

災害時の連携協定

災害発生時の高速道路の早期復旧、そして地域の防災への貢献。当社では、これらの達成のために、自治体や企業と様々な協力協定を締結し、連携しています。

- ・大規模災害発生時における相互協力に関する協定(自治体)
- ・津波緊急避難における高速道路敷地の一時使用に関する協定(自治体)
- ・災害時の相互連携に向けた協定(電力会社)
- ・災害時における社員等の宿泊施設確保等の協力に関する協定(旅行会社)

など

ドローン活用による現地状況確認

災害の状況把握のためドローンを活用した俯瞰による確認を迅速に実施し、復旧に必要な資機材の準備、復旧工法の早期検討に活用しました。進入が困難な沢部の調査にも活躍しました。



耐震補強

2016年に発生した熊本地震では、前震と本震で震度7の大きな地震が発生し、高速道路も甚大な被害を受けました。

これを受けて、南海トラフ地震などの大規模地震が発生した際に速やかに高速道路を機能回復できるように、橋脚の補強等による落橋・倒壊防止対策に加え、路面に大きな段差を生じさせないための支承交換等、耐震補強対策を推進しています。

軽量かつ耐震性を向上させた「新たな料金所ゲート」

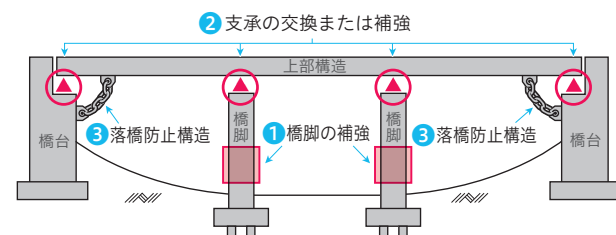
建て替え・新設時に「3S」をコンセプトにした新たな料金所ゲートを導入しています。

3S

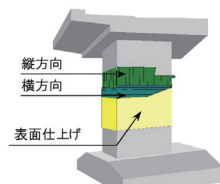
Simple 単純明快な構造形式
Safety より安全な屋根材の仕様
Smart 賢く車線単位で取り替え可能



橋梁の耐震補強イメージ



① 橋脚の補強



連続繊維シート巻立て工法

② 支承の交換 (または補強)



交換前 (鋼製支承) 交換後 (免震ゴム支承)

のり面排水機能の強化

過年度の降雨災害の発生事例を分析すると、のり面については、排水構造物が直接関与した崩壊が約半数を占め、さらに、そのうちの約半数が縦溝や集水ます等の合流部で発生しています。これらを踏まえ、高速道路リニューアルプロジェクト(P.15-16)の中で、のり面の排水構造物の大規模修繕に取り組んでいます。



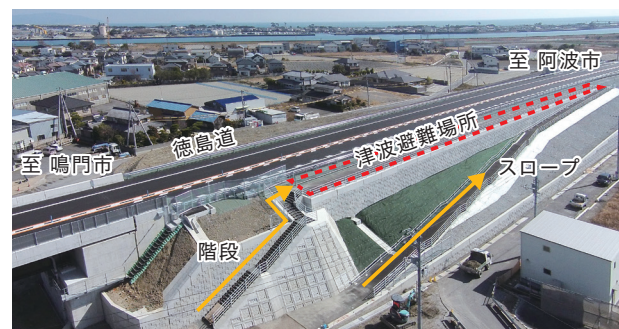
強化後の縦溝と集水ます



津波一時避難場所の整備

地域の一員として、津波襲来時における地域の皆さまの緊急時の一時避難場所を高速道路に整備しています。盛土のり面や高架下等、高速道路の構造に応じて、一時避難場所の設置を進めています。

その他、料金所やSA・PAの管理用駐車場を避難場所として一時使用していただけるよう、自治体と協定を締結し、緊急時に備えて連携しています。



徳島市米津地区 (徳島道) 盛土タイプ

危機管理・防災への備え

当社は災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定されています。社会インフラを担う責任として、関係法令に基づき、道路保全や災害時の交通機能確保等の社会的役割を果たすため、防災業務計画等の社内規定整備や社内外での防災訓練等、ソフト面の災害対応力についても日々強化しています。



グループ会社と合同で災害発生時の復旧訓練を実施

高速道路の保全

100%の安全・安心を支え続けるために

高速道路リニューアルプロジェクト — 長期保全 —

いま高速道路は、老朽化が進んでいます。

経過年数に伴う老朽化に加えて、大型車交通量の増加、車両総重量の増加、凍結防止剤の散布などにより、道路の老朽化が進行しています。

これまでの部分的な補修の繰り返しでは改善できない道路は抜本的な補修が必要です。

いま対策を行えば、高速道路は“安全に長生き”します。

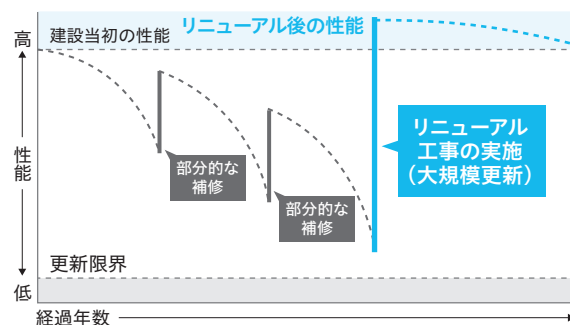
そこで、安全・安心な道路の長寿命化のため、「高速道路リニューアルプロジェクト」を実施しています。

橋の架け替えを含めた大規模な工事のため、長期間にわたって、通行止めや交通規制により、皆さまにご迷惑をおかけすることとなります。

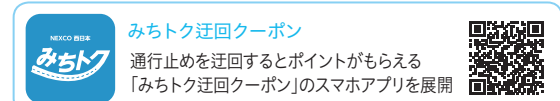
そのため、次のことに全力で取り組み、ご迷惑を最小限にするべく努力しています。

- ・積極的な工事広報
- ・迂回ルートの工夫と適切なご案内
- ・交通規制方法の工夫

皆さまのご理解ご協力のほど、よろしくお願いいたします。



工事広報CM



大規模更新

プレストレストコンクリート床版

中国道 浦石橋

橋梁
(床版取替)

損傷した鉄筋コンクリート床版を、より耐久性の高いプレストレストコンクリート床版に取り替えます。

大規模修繕

インパートなし インパート設置
路面隆起 インパート

高知道 明神トンネル

トンネル
(インパート設置)

山の性質が悪く、経過年数の増加に伴い過度な力がかかっているトンネルを、リング状のより強い構造とすることで安定性を向上させます。

大規模修繕

舗装 水の遮断 高性能床版防水 床版の補修

沖縄道 福地川橋

橋梁
(床版修繕)

損傷した鉄筋コンクリート床版をより強くするために厚さを増すなどの補修を行います。また、損傷を抑制するため、原因となる水が床版にしみ込まないよう高性能床版防水を行います。

大規模修繕

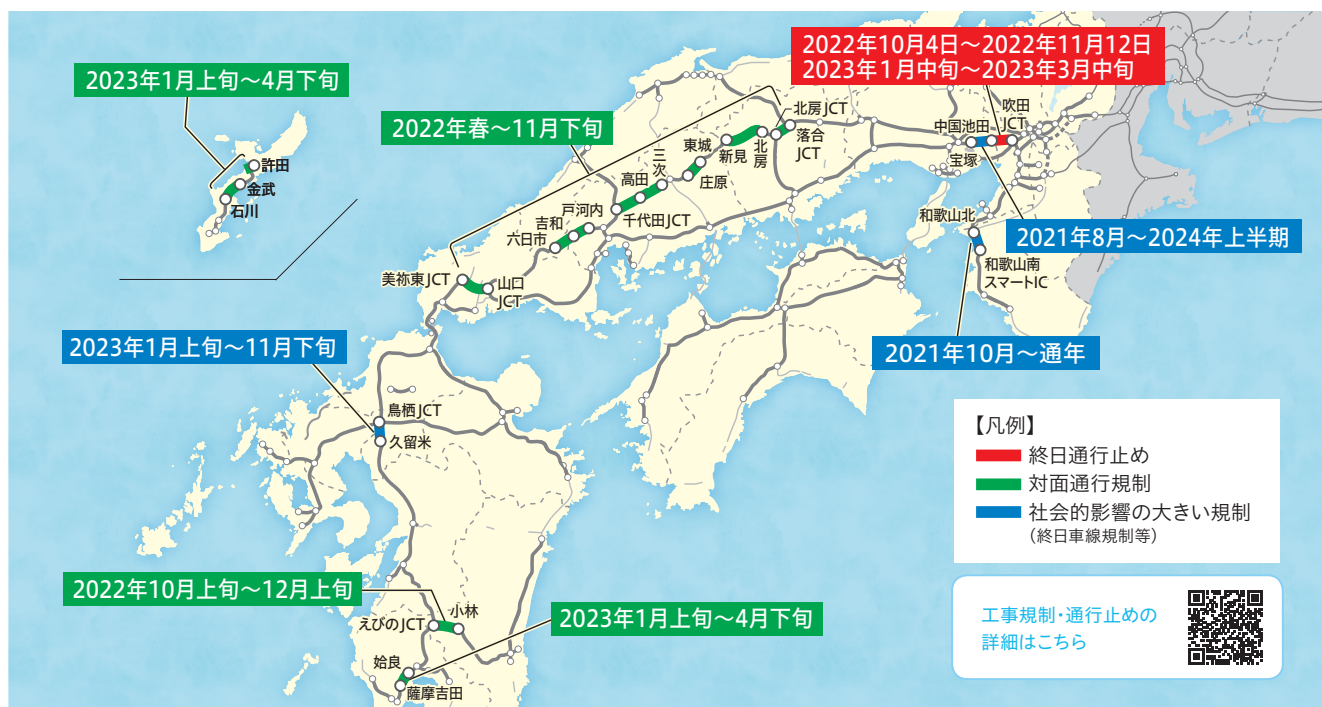
損傷しているアンカー

アンカーの追加

のり面
(グラウンドアンカー)

のり面の安定性を高めるグラウンドアンカーについて、追加のアンカーを設置することで、安定性を向上させます。

2022年7月以降に大規模な交通規制を伴うリニューアルプロジェクト



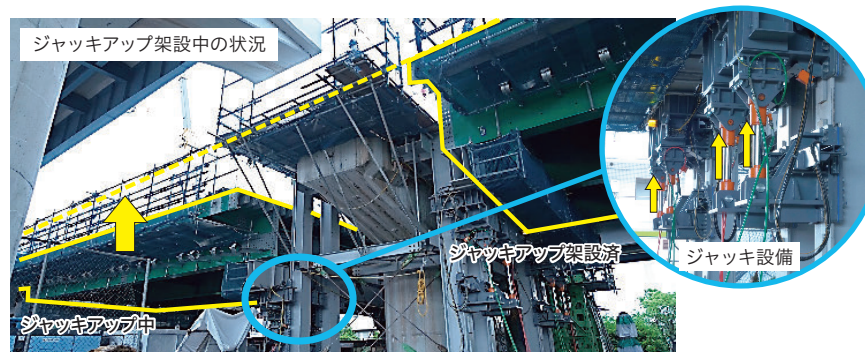
中国道リニューアルプロジェクト

社会的影響の最小化に向けた工夫

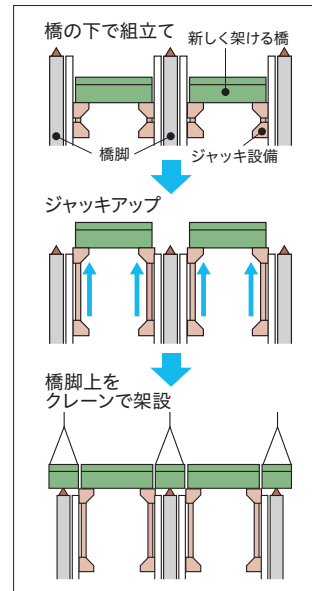
国内初 ジャッキアップ工法を用いた床版架設による規制日数短縮

事前に高架下で桁・床版を組み立て、既設の桁・床版撤去後にジャッキアップする工法を採用。通行止め前に、高架下で新設橋の組み立てを進めておくことで、規制期間を短縮しました。

その他、施工環境に応じて大型クレーンを用いた一括架設や、架設設備(ガーダー)を用いた横取り工法を使い分けて、安全かつ効率的に工事を進めています。



中国道リニューアルプロジェクト
特設サイト

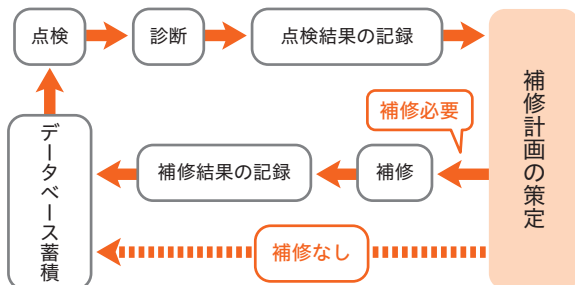


区 間	2021年度				2022年度				2023年度				2024年度			
	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月
① 吹田JCT ～中国池田IC																
② 中国池田IC ～宝塚IC																
③ 宝塚IC ～神戸JCT																

工事期間中は、お客さまや地域住民の皆さまへの影響を最小限に抑えるための施策を実施していきます。

高速道路を保全する技術のたゆまぬ進化

正確かつ迅速に、途絶えることなく、点検・補修する



保全事業システムによる効率化・高度化

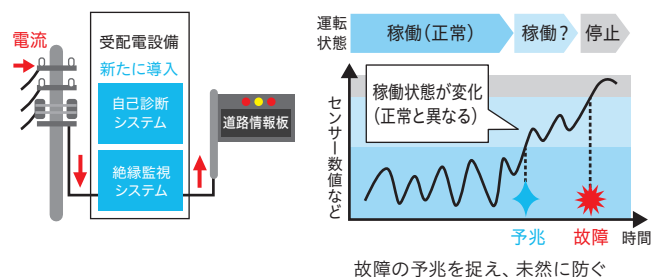
老朽化が進む高速道路を将来にわたって健全な状態に保つためには、構造物の状態をより正確かつ迅速に把握・診断し、いつどのような対策を実施するのか、または監視を行っていくのかなど適切な維持補修計画を策定することが重要となります。

当社では一連の業務手順やルールを明確にして、そのサイクルが途絶えることなく継続される保全事業システムの推進に努めています。

状態監視技術を活用した新たな設備管理

漏電電流の常時把握や部品の劣化状態の自己診断が可能となるシステムを盛り込んだ新たな受配電設備を、グループ会社である西日本高速道路エンジニアリング中国(株)と共同開発し、2021年12月、中国道 七塚原SAに導入しました。

これにより、故障発生前の予兆を捉え適切に対処することができ、設備の機能停止を未然に防ぐこと、また、停電を伴う点検(絶縁測定)を年1回から3年に1回の頻度に削減することが可能となります。今後、受配電設備以外の設備についても同様に検討を進め、最適なメンテナンス手法を確立することで、維持管理の高度化に取り組んでいきます。



大学との共同講座

地域の大学と共同講座を設置し、大学が有する高度な学問分野と、当社グループが培ってきた高速道路事業に対する技術・知見とを融合し、ノウハウの高度化、高速道路利用価値の向上、地域の教育活動推進等に取り組んでいます。



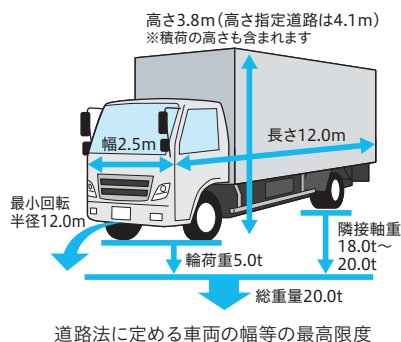
大阪大学との共同講座にて、「大阪大学SEEDSプログラム」の一環として、高校生向けに「非破壊検査法」の体験を実施しました。

重量超過等の違反車両が及ぼす道路へのダメージを減らす

法令違反車両の取締り

重量超過等の違反車両の走行は、高速道路の損傷や老朽化を加速させる要因となっており、パンク等により交通事故の原因にもなります。これらの対策として、法令違反車両に対する指導・取締りを行い、特に常習的・悪質な違反者に対しては警察への告発を行っています。

今後も、警察等の関係機関との連携を強化し、法令違反抑止を目的とした取締りを継続して行うことで、高速道路を永く、安全に通行していただけるよう取り組んでいきます。



2021年11月に愛媛県警と合同で、休憩施設への車両引込みによる、道路法及び道路交通法違反に関する合同取締を行いました。

高速道路の維持管理を、就労支援の場へ

当社グループでは、障がいのある方の活躍を支援することを目的に、高速道路の維持管理に関する軽作業等を障がい者支援施設に委託しています。

委託作業例 ・高架下の草刈り作業補助
・花木育成や植え付け作業

支援施設の方からは、「施設外で作業を行うことで、普段と違う場所での作業となり、将来に向けての就労への取り組みの良い機会です」とのお話を伺っています。引き続き、地域の交流と障がいのある方の自立支援の貢献に取り組んでいきます。



西日本高速道路メンテナンス関西(株)では、2012年から、名神高速道路 菩提寺PA(上下)、大津SA(上下)計4カ所において、草花の植え付け作業等を委託しています。

環境配慮と道路保全の両立

省エネルギーの推進

脱炭素社会の実現を目指し、高速道路の維持管理における省エネルギー化を推進しています。

料金所への太陽光パネル設置

太陽光発電設備を料金所やSA・PA、高速道路の遮音壁等に設置し、その電力を道路設備やSA・PAの運営に活用しています。

照明のLED化

当社グループが使用する電気の3割以上は、高速道路のトンネルに設置された照明によるものです。これらをすべてLED化すると、トンネルでの電気使用量の約3割の削減が見込まれます。このため、当社ではトンネル照明のLED化を推進しています。

生活環境への影響を抑えた道づくり

高機能舗装や遮音壁による騒音対策

当社グループでは、騒音の緩和を道路事業者の重要な責任の一つと捉え、沿道地域の土地の利用状況などを踏まえながら、高機能舗装の敷設や、遮音壁の増設・かさ上げ等の改良に努めています。今後も、必要に応じて沿道環境の保全に努めていきます。



料金所の屋根に設置した太陽光パネル



トンネルLED灯

環境方針・環境アクションプランについては、P.39～40に掲載しています。

交通安全

高速道路の安全・安心を、最優先に

24時間体制で道路の安全と円滑な交通を守る

交通管理隊は、24時間体制で巡回を行い、道路状況、交通状況及び気象状況等の情報を収集するとともに、交通事故・故障車・路上障害物等、様々な異常事象の早期発見に努め、各事象の緊急対応を行っています。

道路管制センターでは、交通管理隊の巡回や、非常電話、道路緊急ダイヤル(＃9910)、監視カメラ、気象観測装置等から、交通事故や渋滞、異常気象等の情報を24時間体制で収集しています。収集した情報をもとに、情報板等を通じてお客さまへの情報提供を行い、事故等が発生した場合には、交通管理隊や警察、消防、レッカー業者等との連絡調整を行う等、現場と一丸となって、常に交通の安全確保に努めています。



高速道路走行中に
落下物等の道路異常を
発見した際は、
道路緊急ダイヤル
＃9910へ



交通管理隊員等が「高速道路の安全守り隊」と題してYouTubeでメッセージを配信中

ステークホルダーとともに築く交通安全

お客さまに安全・安心に高速道路をご利用いただくため、重大交通事故の削減と走行環境の改善につながる「ハード対策」とともに、交通安全キャンペーンや安全啓発リーフレットの提供、ポスターの掲出等、安全啓発活動である「ソフト対策」も重要な施策として取り組んでいます。



- (上) 春の交通安全キャンペーンにおける「人の波作戦」(徳島道 鳴門料金所)
- (下) 沿線の幼稚園で交通安全祈願の七夕飾りを制作し、高松道 府中湖PA (下) にて展示



SNDプロジェクト

—交通事故をゼロにするための危険運転撲滅プロジェクト—

当社と阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)、(株)エフエム大阪の4社共同で、高速道路での交通事故につながる「ながら運転」による危険運転を撲滅し、交通事故ゼロを目指すべく、「STOP! NAGARA DRIVING PROJECT (通称SNDプロジェクト)」を推進しています。



SNDプロジェクトでは、ともに行動・応援していただけるサポーターを募集しています。「ながら運転」撲滅へのメッセージとサポーター登録はこちら



「Heart to Heart 伝えよう! 届けよう!」 冬のSNDメッセージキャンペーン

「ながら運転」撲滅に対するメッセージを公募するキャンペーンを開催し、2022年2月にグランプリが決定しました。

テーマ：
イライラしながら運転
グランプリ作品

あなたの帰りを
待つ人がいるように、
あの車にも、
誰かの大切な人が
乗っています。
届けよう、
いつもと変わらない
「ただいま」を。



降雪時の交通確保に向けて

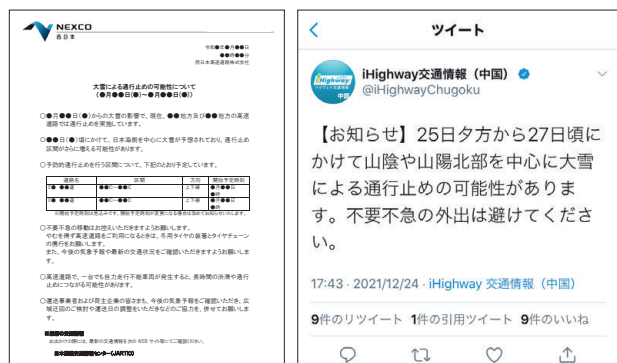
昨今の降雪による大規模な車両滞留の発生を踏まえ、冬の交通確保のための方針を見直しました。

予防的通行止めの実施

車両の滞留が予測される場合や「大雪に関する緊急発表」が出された場合には、気象予測に応じて予防的通行止めを行い、集中除雪を実施します。

具体的には、通行止めになるような大雪等が予測されている時間の3時間前に予防的通行止めの実施判断をし、ウェブサイトやiHighway等で直ちにお知らせを行います。

併せて、除雪車や凍結防止剤散布車等の車両を応援派遣する等、当社グループ総動員で体制を強化し、交通確保を行います。



予防的通行止め時の広報イメージ
(ウェブサイトでのお知らせ、iHighway(Twitter))

冬用タイヤAI判定技術

グループ会社の西日本高速道路エンジニアリング四国(株)が開発した、AIの画像解析による走行車両のタイヤ自動判別システムの活用により、冬用タイヤチェックに要する時間を短縮し、お客さまの待ち時間削減に努めています。

道路名	実施予定箇所
舞鶴若狭道	福知山IC
中国道	安佐SA(上)(大阪方面)
米子道	米子IC
山陰道	松江玉造IC
山陽道	広島IC、西条IC
高知道	法皇トンネル北坑口(高知方面)
大分道	挾間バスストップ(上)(北九州方面)

従来

「自らが管理する道路を出来るだけ通行止めにしないこと」
「出来るだけ通行止めにせず高速道路と並行する国道等を交互に通行止めし道路ネットワークを確保すること」

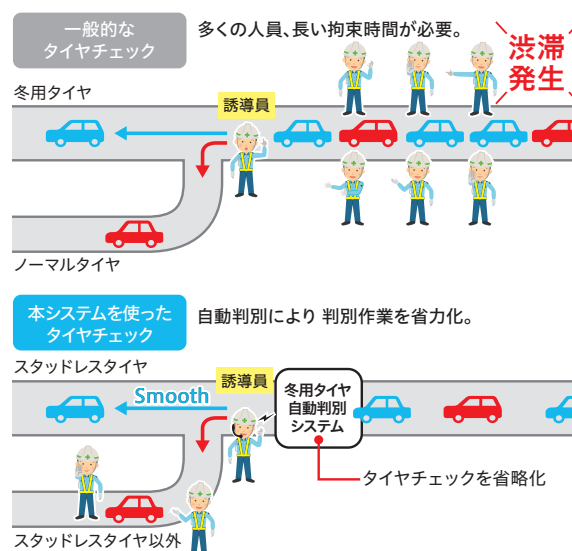
現在

「人命を最優先に、幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避すること」

※「大雪時の道路交通確保対策 中間とりまとめ」令和3年3月改訂
(冬期道路交通確保対策検討委員会)



降雪時の道路交通情報は、
NEXCO西日本ウェブサイトまたは
iHighwayをご確認ください
(QRコードはP.29)



渋滞対策

お客さまの快適な走行と交通安全のため、ハード面・ソフト面の両方から、渋滞対策を実施しています。

ハード対策

1. ネットワークの強化 (P.23-28)
2. 車線拡幅 (P.25-27)
3. 車線運用の変更
4. ETC利用率向上による渋滞の緩和

ソフト対策

1. 渋滞予測ガイド・テレビ・ラジオ等による広報
2. LED標識等による速度低下等の注意喚起

工事渋滞対策としては、交通量が比較的少ない時期や、渋滞が起こりにくい時間帯・曜日を厳選し、工事を1～2週間程度の短期間に集約する「集中工事方式」とすることで、工事規制に伴う渋滞の発生を抑えるよう努めています。

また、高速道路リニューアルプロジェクトに伴う工事渋滞については、特設サイトやニュースリリースにて渋滞予測情報を公開しています。

高速道路
リニューアル
プロジェクト



ハード対策例

対策前

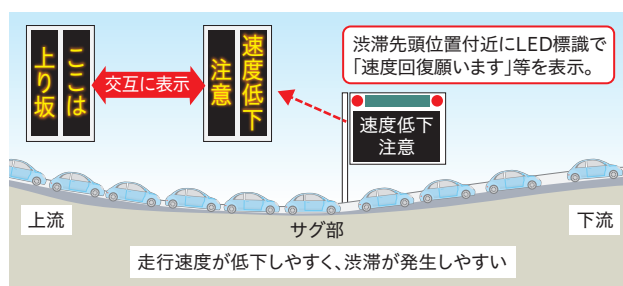


渋滞緩和のため、沖縄道 沖縄南ICから県道85号への右折車線を2車線に変更(2021年9月)

対策後



ソフト対策例



逆走対策

高速道路での逆走は、死亡事故等の重大な事故につながる可能性が高く、逆走車両のみならず、正しく走行している車両も巻き込まれる極めて危険な行為です。これまでも様々な対策を進めてきましたが、高齢化の進展や認知症問題の顕在化といった社会状況のもと、高速道路での逆走事故の撲滅には至っていないのが現状です。

当社では、「2029年までに逆走による重大事故ゼロ」を目指し、効果的な対策を見定め、高速道路での逆走事故の撲滅に取り組んでいます。



逆走は命にかかわる危険行為です。
—— 逆走しない、させない、事故にしない ——

無くそう
逆走



逆走対策技術の公募

高速道路での更なる逆走事故削減を目指し、2016年から逆走対策技術の公募を行い、有効と認められる技術については実道で検証・現地展開を進めています。



誤進入や目的のICを過ぎたことによる故意の逆走も発生しています。進行方向等を誤った場合は、次のICで一般レーンに進み、係員にお申し出いただくと、一般道や目的のICへ戻る事が可能となる「特別転回」が可能です。特別転回周知看板(中国道 神戸JCT)

特別転回とは



一般道接続部との接続箇所における逆走対策及び誤進入対策として、カラー舗装を実施(中国道 夢前スマートIC)



公募により導入したLED発光体付ラバーボールウィングサイン。IC等の合流部で進行方向の案内を強化(中国道 ひょうご東条IC)

正面衝突の防止

暫定2車線区間への区画柵の設置

―長大橋梁・トンネルへの試行設置を開始―

重大事故につながりやすい暫定2車線区間での正面衝突防止対策として、ラバーポールに替えて区画柵の設置・検証を行っています。

土工部、中小橋梁※1については、ワイヤロープを設置しており、2022年度内の概成を目指しています。

長大橋梁※2及びトンネルについては、2021年6月8日の「高速道路の正面衝突事故防止対策に関する技術検討委員会（第5回）」を踏まえ、当社管内では、以下のとおり、2021年11月にセンターパイプ、センターブロックを試行的に設置し、今後、有効性、適用性の検証を行い、引き続き交通安全対策に取り組んでいきます。

道路名	設置区間	設置箇所	区画柵
山陽道 宇部下関線	宇部JCT～宇部IC	奥堤橋	センターブロック
東九州道	中津IC～宇佐IC	今仁トンネル	センターパイプ

※1 中小橋梁：橋梁延長50m未満の橋梁 ※2 長大橋梁：橋梁延長50m以上の橋梁



(上) ワイヤロープ (中) センターブロック (下) センターパイプ

Voice

スムーズな進路選択ができる道路を目指して

IC・JCTの分合流部における渋滞や事故を防止し、お客さまに安全・安心・快適に走行していただくためには、スムーズに進路選択していただける道路を目指す必要があります。交通の流れは様々な要因で変化するため、渋滞や事故の傾向も変化していきます。そのため、当社では、状況に応じた対策を行っています。

カラー舗装による案内強化

交通量が増加し、渋滞が課題となっていた新名神高速道路 草津JCT（下り線）の渋滞対策として、2021年度に改良工事を実施しました。交通集中緩和のための『車線運用の変更』と併せて、お客さまにスムーズに進路選択していただけるよう『カラー舗装の新設』『案内標識の変更・追加』を行い、方面案内を強化しました。

カラー舗装には青色とオレンジ色を採用することで、明確で分かりやすく、かつ、色覚異常の方にも配慮した色調としました。また、車輪の通らない車線の中央部のみ舗装することで、維持管理を効率化し、永く・安全に走行していただけるよう工夫しました。

フルLED図形情報板による経路選択支援

近畿圏では、中国道リニューアルプロジェクトにより終日通行止め等の大規模な交通規制を計画的に実施しています（詳細はP.16）。

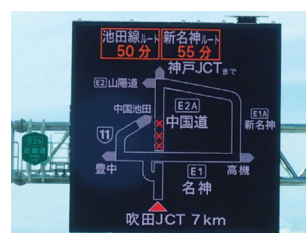
そこで、お客さまの経路選択支援のため、主要JCT付近にフルLED化した図形情報板を増設する等、情報提供を強化しています。

これからも、『お客さまの安全・安心』を最優先に、目的地まで迷うことなくスムーズで快適に走行していただける道路環境を目指して、事業を遂行していきます。

関西支社 保全サービス事業部 道路管制センター
交通計画課 課長代理 村上 貴行



カラー舗装



フルLED図形情報板
(通行止め中の区間を「×」で表示)



ネットワークの強化

地域の発展と、暮らしや利便性の向上に貢献する
より安全で、使いやすいネットワークへ



新規建設

ひと、モノ、未来をつなぐ



道路名	区間名	建設中延長
① 新名神高速道路	大津JCT～城陽JCT・IC	25.1km
	八幡京田辺JCT・IC～高槻JCT・IC	10.7km
② 神戸西バイパス(第二神明道路北線)	永井谷JCT～石ヶ谷JCT	6.9km
③ 大和北道路(京奈和道)	奈良IC～郡山下ツ道JCT、奈良北IC～奈良IC	12.4km
④ 淀川左岸線延伸部	門真JCT～門真西IC	1.1km

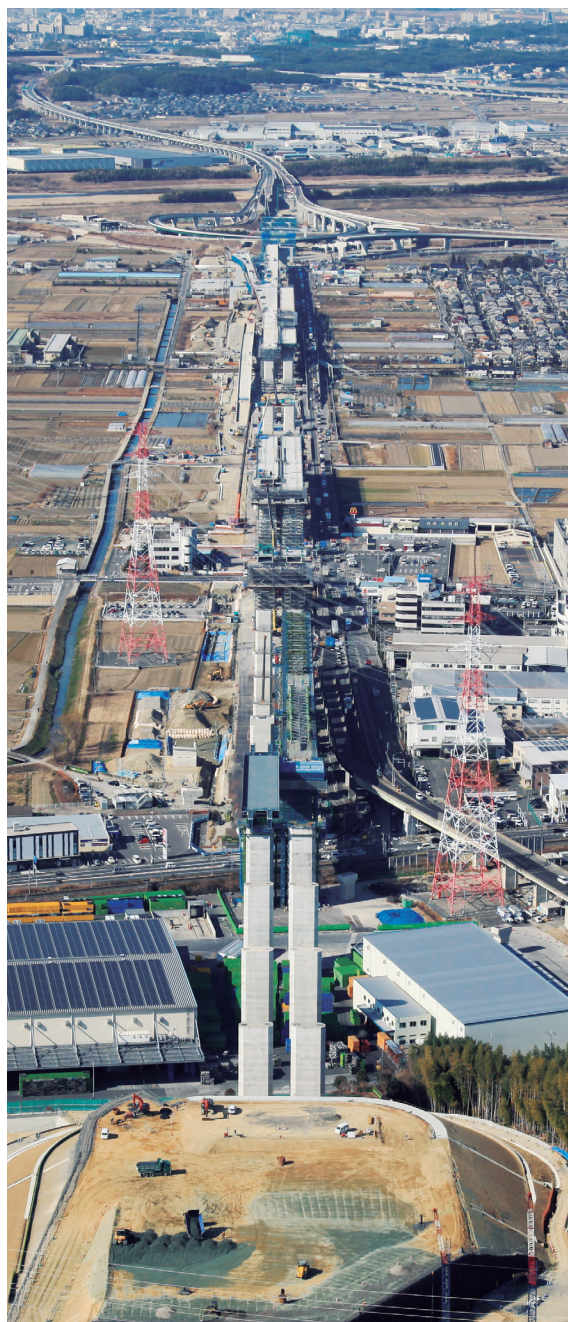
※IC名及びJCT名は仮称を含みます。

国土軸のダブルネットワーク化 —新名神高速道路—

現在、私たちが利用している名神高速道路は、開通以来、日本の東西を結ぶ基幹的な役割を果たす高速道路として、産業・経済・文化の急速な発展に多くの貢献をしてきました。

しかしながら、現在は交通量の増加による交通混雑が頻繁に発生しています。また、巨大な産業・経済のほとんどが自動車交通に依存しているため、それを支える役割が断絶した場合、国民生活への影響は壊滅的ともいえる状況になると予測されます。

これらを緩和するためにも、人・モノの流れを支える国土軸のダブルネットワークとして、新名神高速道路の整備を進めています。



城陽高架橋 富野工事付近上空から城陽JCT・IC方面(西)を望む

新名神高速道路
特設サイト



開通 播磨道（播磨新宮IC～宍粟JCT）



開通式典



開通 徳島南部道（徳島JCT～徳島沖洲IC）



吉野川サンライズ大橋



東九州道（北九州市～宮崎市）の開通効果

2016年4月24日、東九州道 椎田南IC～豊前ICが開通し、北九州市から宮崎市までの高速道路が南北に1本でつながりました。開通からおよそ5年間で、企業立地や物流など、様々な開通効果が沿線において現れています。

社会インフラとしての高速道路の重要性を認識し、地域とともに発展する高速道路を目指して、これからも着実にネットワークの整備を進めていきます。

九州道×東九州道 ダブルネットワーク化

- 地域経済を支える企業が続々進出
約1,200企業が進出、約9,800億円を新規投資（2009年以降）
- 港湾との連結によりトラックドライバーの労働改善に寄与
大分港と清水港（静岡県）をRORO船で結ぶ、新たな物流ルートを形成
※RORO船：貨物を積んだシャーシ（荷台）を輸送する船舶
- 九州経済を牽引する自動車関連企業の進出
137件の自動車関連企業が進出し、自動車関連部品の出荷額が約2.1倍に増加（2009年比）
- 地域特性を活かしたフードビジネスの活性化
日豊海岸沿線に地元産魚介類をPRする食のイベントが集積「東九州伊勢えび海道」では実食数約2.2倍に増加（2012年比）
- 沿線市町の経済が活性化し、税収が増加
沿線25市町中20市町で税収が増加（2016年比）
- 大規模災害時のリダンダンシーを確保
九州のダブルネットワーク化により災害時のリダンダンシーを確保



車線拡幅

安全・安心の更なる向上を目指して

暫定2車線区間の課題

速度低下・渋滞

4車線区間と比較すると規制速度が低く低速車両の追越ができないため、後続車両を含め全体的に速度が低下し、渋滞が発生しやすくなっています。

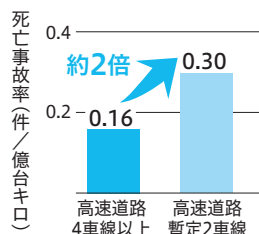


阪和道 印南IC～みなべIC

時間信頼性確保

正面衝突等による重大事故

反対車線と完全に分離する構造になっておらず、ひとたび事故が発生すると、正面衝突に発展する等により、死亡事故等の重大事故となるおそれが4車線区間と比較すると高くなっています。



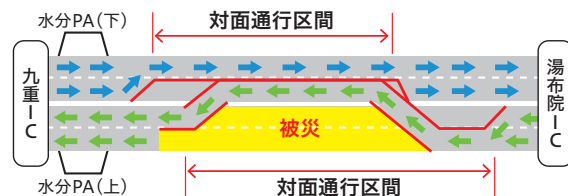
事故防止の緊急対策として実施している区画柵の設置については、P.22へ

事故防止

通行止めの発生や長期化

- ・事故や積雪等による立ち往生発生時に追越ができず通行止めとなります。
- ・大規模な工事を実施する際に、長期間の通行止めが必要となります。
- ・災害発生時における全面通行止めの解除に時間がかかります。

ネットワークの代替性確保

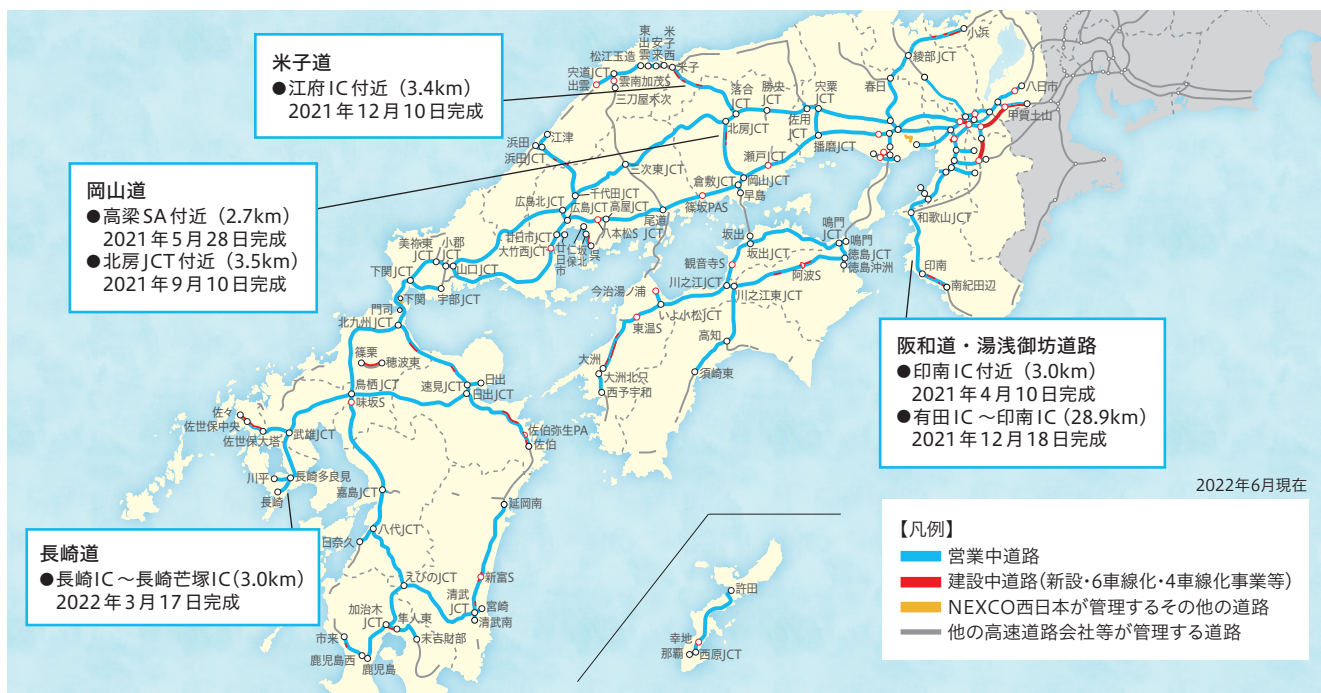


「令和2年7月豪雨」の被災事例

4車線区間では、上下線のいずれかが被災しても残る車線を対面通行とすることで、早期に交通機能を確保し、復旧支援や緊急物資運搬等に大きく貢献できます。

課題への対応 — 4車線化 —

暫定2車線区間における課題を踏まえ、当社としては、お客さまの安全・安心の確保、大規模災害時の早期復旧の支援等の観点からも、暫定2車線区間の解消を重要な施策と認識し、計画的な4車線化を推進しています。

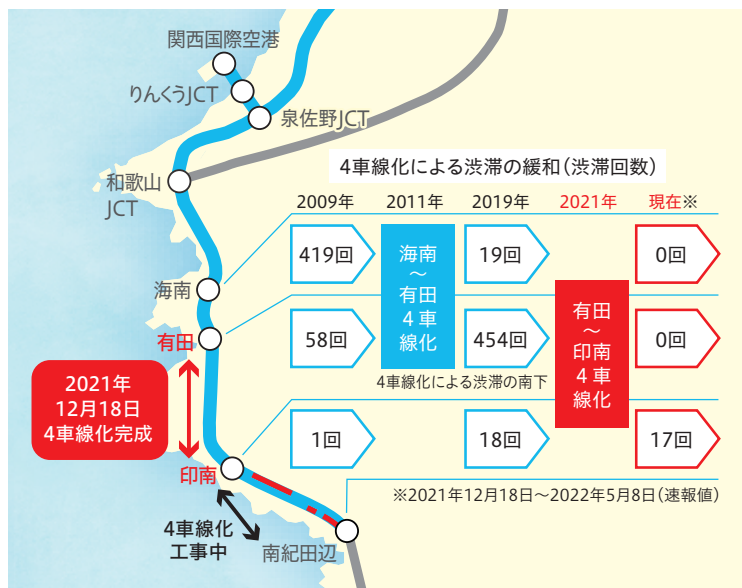


和歌山 ↔ 大阪が うーんと便利に

阪和道及び湯浅御坊道路 有田IC～印南IC 4車線化の完成

阪和道及び湯浅御坊道路は、近畿南部地区と京阪神及び中京地区を結ぶ交通輸送の大動脈であり、関西国際空港へのアクセス道路としても重要な役割を担っています。また、和歌山県南部における交通渋滞の緩和や利便性の向上を図り、沿線地区の発展に寄与するとともに、地震、津波等の災害時の緊急輸送路「命の道」としても、使命を果たしています。

2021年12月18日、そんな阪和道・湯浅御坊道路において、有田IC～印南IC間の4車線化が完成しました。定時性・信頼性の向上、安全・安心の確保、災害時の早期復旧等への貢献について、更なる向上が期待されています。



現場見学会を通して地域の教育に貢献

当社グループは、「人とモノの流れを支える」という高速道路の役割を果たすだけでなく、建設現場や料金所等を地域の教育の場として提供する活動を続けています。

Voice

米子道の4車線化工事では、地域の小学校や高等専門学校と連携した現場見学会を開催しました。担当した小学校との現場見学会を通じて、高速道路が地域社会と密接な関わりを持つ存在であることを再確認いたしました。

参加していただいた小学生及び地域の方々に、高速道路について少しでも知ってもらえる機会となっていれば幸いです。

中国支社 米子高速道路事務所
蒜山江府工事区 酒井 大輔



社会の変化とともに高速道路も、より強く

新名神高速道路の6車線化

1. 物流効率化

新名神の大型車交通量は供用後、増加傾向にあり、ダブル連結トラックやトラック隊列走行など、次世代の物流システムの実現を見据えた対応が必要になります。6車線化により、走行快適性に加え、低速度の大型車と高速度の普通車の混在を減らすことで安全に走行できます。また、物流の効率化に寄与し生産性向上が期待されます。

2. 災害時における代替性の強化

名神とのダブルネットワークの安定性向上により、ネットワークの代替性が強化されます。降雪や地震等の災害発生時に名神が通行止めとなった場合でも、新名神が代替路として機能し、名神軸の安定的な交通確保に寄与します。

3. 名神高速道路のリニューアルプロジェクト時における渋滞の抑制

今後本格化する名神のリニューアル工事実施時に、名神からの迂回車両により新名神の交通量が増加した場合においても、渋滞の発生を抑制し、名神軸の円滑な交通確保に寄与します。

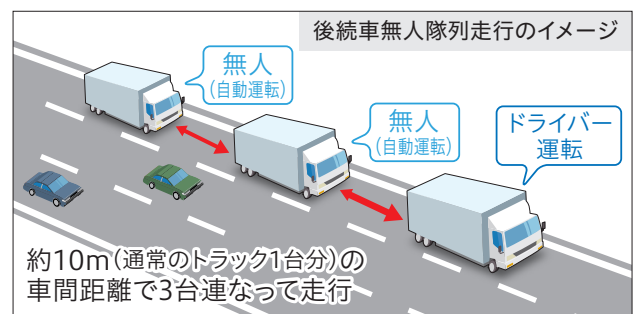


2022年3月29日から、甲賀土山IC～大津JCTの6車線化工事の一部区間において、3車線運用を開始しています。

後続車無人隊列走行の実現を見据えた整備

物流業界では、近年、トラックドライバー不足が深刻化しています。労働生産性の向上や働き方改革の実現など、短時間で長距離の輸送を可能とし、輸送効率の向上に寄与する高速道路の重要性が高まっています。

現在、後続車無人隊列走行システム(東京～大阪間)の商業化が進められており、実現に向けた安全で円滑な走行区間の確保などの観点から、新名神高速道路の6車線化等を進めています。



Voice

新名神高速道路 大津JCT (仮称)東側約2.9km(橋梁延長1.4km、土工延長1.5km)の建設工事の施工管理業務を担当しています。

騒音・振動や濁水等による生活環境への影響や、飛び石や土埃による開通済み区間への影響、夜間工事に伴う規制での渋滞発生等によるお客さまへの影響に最大限注意し、安全第一で施工を進めています。

地域の方からは「開通が楽しみ」と温かいお声をいただくこともあり、大変嬉しく思うとともにやりがいも感じています。受注者の皆さまとも日々協働し、工事中から地域の皆さまに愛される道路となるよう業務に取り組んでいます。

西日本高速道路エンジニアリング関西(株)
滋賀事務所 新名神大津事務所駐在 落合 祐



自然環境に配慮した道づくり

エコロードの推進

当社が推進している『エコロード』とは、「自然環境に配慮した道づくり」のことであり、日本道路公団設立当初より、のり面の緑化や既存林の保全など、自然環境の保全に向けた取り組みを行っています。

『エコロード』の取り組みの一つとして、自然環境が豊かな地域で道路を建設する場合は、その地域に自生する樹木の種子を採取して育てた「地域性苗木」を高速道路ののり面に植樹しています。地域性苗木は、地域の遺伝子を持つことから、「遺伝子の保全・種の保全・生態系の保全」という生物多様性の保全に寄与できると考えています。

2021年度末までに約16万本の地域性苗木を植栽しており、今後も、建設工事が進む新名神高速道路などで積極的に取り組んでいきます。

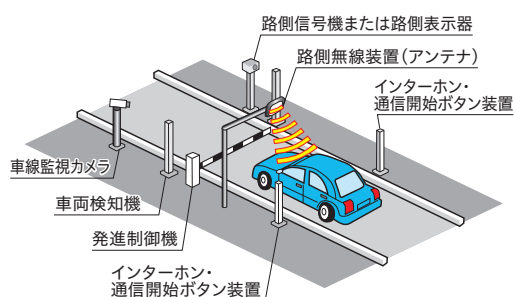


環境方針・環境アクションプランについては、P.39～40に掲載しています。

スマートIC

スマートICは、高速道路の本線やSA・PA、バスストップから乗り降りができるように設置されたICです。通行可能な車両を、ETCを搭載した車両に限定しているため、簡易な料金所の設置で済み、従来のICに比べて低コストで導入できるなどのメリットがあります。

スマートICの整備により、市街地や観光地へのアクセスが向上し、高速道路が更に利用しやすくなります。当社では、2004年12月に初めてスマートICが開通し、現在は36カ所のスマートICが開通済みです。また、12カ所で新たなスマートICの建設事業を進めています。



スマートIC設置情報



建設事業中スマートIC 12カ所（名称は仮称を含む）

快適に、豊かに

ひと・モノを快適に運び、
毎日の生活と、社会、地域を豊かに



高速道路の情報発信

高速道路上の情報提供だけでなく、様々なメディアやツールを活用して、
高速道路や地域の情報を発信しています。

高速道路上の情報提供



道路交通情報

リアルタイム交通情報



スマホアプリ



ウェブサイト



Twitter

工事規制予定



ウェブサイト

災害等に関する情報は、
NEXCO西日本ウェブサイト
トップバナー等で
お知らせします

交通安全啓発



テレビCM



ラジオ放送 (SNDプロジェクトなど)



ウェブサイト



Facebook



YouTube



観光情報

あそぶ！くつろぐ！西のお出かけマガジン
遊・悠・West



あそぶ！くつろぐ！
西のお出かけマガジン



周遊割引申込
専用サイト



女性2人による
寄りみちドライブ番組

SA・PA情報

西日本の
SA・PA情報



LINE



Instagram

モテナスエリア



モテナススタンプスマホアプリ



モテナス Instagram

地域製品のオンラインショップ



事業情報



テレビ放映動画等を
ウェブサイトで公開中



企業広報CM



工事広報CM(中国道リニューアルプロジェクト)

料金・ETC

ETC専用化等による料金所のキャッシュレス化・タッチレス化

新しいモビリティ社会に向け、お客さま・社会のニーズに適応した料金収受を目指し、ETC専用化等の取り組みによるキャッシュレス化・タッチレス化を推進します。

これにより、お客さまとの物理的な接触を減らし、「新しい生活様式」の実現を目指します。当社では、都市部は2025年度、地方部は2030年度頃の概成に向けて、計画的に進めていくとともに、ETCの更なる普及促進に取り組みます。

新型コロナウイルス
感染症対策ガイドラ
インや感染拡大防止
対策の詳細はこちら



ETC専用化等のロードマップ

都市部(近畿圏) (※1)

都市部において概成

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	...	2030年度頃
NEXCO 西日本	導入準備 (※2)		近畿圏 (京阪神地区及び京奈和道の内側) 数カ所導入 → 順次拡大(7~8割程度)			順次拡大 → 全線		

地方部

地方部を含めて概成

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	...	2030年度頃
NEXCO 3社・ 本四高速	導入準備 (※2)		数カ所導入 → 運用状況や各地域の特性等を 考慮しつつ順次拡大				全線	

※1 2025年4月に開催される予定の「大阪・関西万博」への影響も考慮し、適時変更の可能性があります
 ※2 カメラ等の設置や関係機関との協議等
 ※3 導入後の運用状況、ETCの普及状況、関係機関との協議等により、適時変更の可能性があります

ETCの普及促進



実施例

2022年度以降、ゴールデンウィーク・お盆・年末年始は休日割引が適用されません

繁忙期を中心に激しい渋滞が発生している状況や、観光需要を平準化する取り組みも進められている状況を踏まえ、「繁忙期等の交通の集中が見込まれる時期等においては、渋滞の激化を避けるため、休日割引を適用しないことについて検討する必要がある」と指摘されたところであり(※)、この指摘と、中間答申を踏まえた国土交通省からの依頼に基づき、2022年度以降のゴールデンウィーク、お盆及び年末年始においては休日割引を適用しないこととしました。

お客さまにおかれましては、高速道路の渋滞対策にご協力いただきますよう、ご理解をお願いいたします。

※社会資本整備審議会 道路分科会 国土幹線道路部会の「中間答申(2021年8月4日付)」

高速道路を通して、地域と地域をつなぐ

周遊割引

2021年11月から、ETC限定で西日本の各エリアの高速道路が定額乗り放題となる大変おトクな「西日本観光周遊ドライブパス」を販売しました。

本商品をより多くご利用いただくことで西日本各エリアの観光振興や地域活性化へ貢献しています。



ドライブパスの
申込専用サイト
「みち旅」



お国じまんカードラリー

各府県が選ぶ「お国じまん」の観光地やサービスエリアに設置したデジタルスタンプを集めて応募すると、抽選でご当地産品等のプレゼントがもらえる「お国じまんカードラリー」は、2021年度に10周年を迎えました。他の観光企画と連携し期間限定の「お国じまんスポット」を設置する等、効果的な観光振興を目指して、新たな取り組みを実施しています。



お国じまん
カードラリー



全ての皆さまに、快適な休憩施設を

駐車場の混雑対策

当社では、高速道路の休憩施設において顕在化している駐車場の混雑に対し、駐車マスの拡充を進めています。

物流事業者の支援

—大型車の駐車マス拡充、ダブル連結トラックへの対応—

長時間駐車等により、深夜帯を中心に大型車の駐車マスが不足し混雑が発生していることから、直近3年で約950台分の大型車の駐車マスを拡充し、休憩施設の機能向上に取り組んでいます。

また、深刻なドライバー不足の進行に対し、物流事業者のニーズ等を踏まえダブル連結トラックの導入が進められていることから、ダブル連結トラックに対応した駐車マスの整備を進めています。

駐車マス不足への対応として、混雑が常態化している箇所等においては、引き続き調査を実施し、駐車マスの配置変更及び駐車マスの拡充を実施していきます。



山陽道 三木SA (上) ダブル連結トラックマス整備状況

シャワーステーションの利便性向上

当社では、高速道路の休憩施設をご利用されるお客さまの疲労回復、くつろぎの提供として、9カ所のSA・PAにシャワーステーションを設置しています。

スマートキーの導入

シャワーステーションの更なる利便性向上を目的に、瀬戸PA (上)、小谷SA (下)にスマートキー (電子鍵)による予約システムを導入しています。

スマートキーをご利用いただくことで、順番待ちが不要となり、空いた時間をショッピングなどで有効にご利用いただけます。

今後もスマートキーの導入を拡大し、利便性の向上につなげていきます。



シャワーステーション設置箇所



シャワーステーションに導入したスマートキーの使用イメージ

社会基盤を日夜支えるトラックドライバーを応援

日本の東西を結ぶ名神高速道路 大津SA (下)では、「ドライバーズコーナー」が新たに誕生。疲れた体に優しいサービスを取り揃え、トラックドライバーの皆さまをサポートしています。

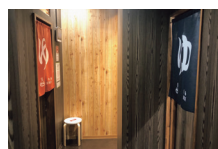
(サービス内容)

- ・シャワールーム
- ・休憩所 (マッサージチェア)
- ・コインランドリー
- ・テイクアウト

※ 予告なく変更する場合があります。ご了承ください。



テイクアウト例



シャワールーム



ドライバーズコーナー

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み



当社グループでは、『とりもどそう! 元気なニッポン』を合言葉に、SA・PAをご利用されるお客さまと地域の皆さまに、コロナ禍以前の「元気」を取り戻していただけるよう応援する企画を、2020年から継続しています。



SAPA2022 とりもどそう! 元気なニッポン

『とりもどそう! 元気なニッポン』の取り組み方針

- ①「新しい生活様式」の定着推進
休憩施設の感染防止対策・キャッシュレス決済の推進
- ②「地域」の応援
自治体との誘客連携(詳細はP.37,38)
ハイウェイ商談会(詳細はP.34)
- ③「頑張っている皆さま」の応援
「レシートクーポンキャンペーン」等、お得に買い物を楽しんでいただくためのキャンペーン

SA・PAの更なる利便性向上

SA・PAにおけるサービスの拡充、新しい取り組みを協力して行い、高速道路を利用されるお客さまの更なる利便性の向上を目的に、株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの業務提携を締結しました。

新しい取り組みとして、無人PAへの営業店舗の設置や、高速道路を利用されるお客さまのニーズに適したサービス・商品の開発に向けて連携して取り組んでいます。



お手洗いのリニューアル

お客さまに快適で安心してご利用していただけるトイレを目指して、自然光を取り込んだ明るい空間の演出や、女子トイレ内へのパウダーコーナーの整備などに取り組んでいます。

2021年度は名神高速道路 桂川PA(上)のほか、8カ所のトイレがリニューアルオープンしました。



桂川PA(上) 女子トイレ

小さなお子さま連れのお客さまへ

小さなお子さまをお連れのご家族が快適に高速道路をご利用いただけるよう、サービスの整備を進めています。

バリアフリー

高齢者の方、障がい者の方等のために、すべてのSA・PAにバリアフリースペースを設置しています。車椅子を使用される方や妊産婦の方が、駐車場内を横断することなく安全にご利用いただけるようにトイレ近くには優先駐車スペースを設けています。

インバウンド

海外からお越しのお客さまにも安心して高速道路をご利用いただけるよう、外国語版の高速道路ガイドマップの配布や、多言語翻訳アプリなどの活用による多言語翻訳サービスを導入するなどの環境整備を推進しています。

ベビーコーナー 103カ所
ベビーカーの無料貸し出し 72カ所

バリアフリースペース 309カ所
オストメイト対応トイレ 229カ所
車いすの無料貸出 93カ所

JNTO認定外国人観光案内所 64カ所
多言語翻訳サービス 64カ所

設置箇所数: 2022年4月現在

人と地域にとって、もっと価値のある場所となるために

店舗リニューアルによる魅力の進化

地域の特色を活かした「ここにしかない出逢い」を演出し、より楽しくより快適にご利用いただけるようSA・PAのリニューアルに取り組んでいます。

海峡パノラマと関門エリアの豊かな魅力をお届け 関門道 壇之浦PA（下）・めかりPA（上）

古来、関門海峡は、日本の歴史の転換点を度々演出してきました。古くは源平合戦の舞台であり永く水産業の拠点として発展した下関と、歴史ある「和布刈神社」の傍らで近代産業の礎を築いた門司。

2021年に、この2つの土地で新しく生まれ変わった壇之浦PA及びめかりPAでは、関門海峡と関門橋、活気ある魚市場や門司港レトロ等の街並みが、自然と歴史・文化を一体とした海峡パノラマとなってお客さまをお迎えします。

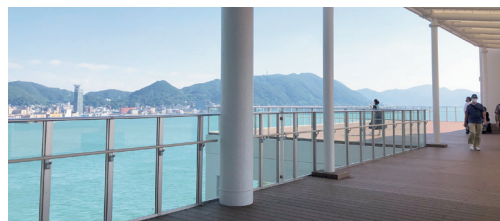


関門海峡

壇之浦PA
(下)



店舗外観



展望デッキ



店内

めかりPA
(上)



フードコート



店内



展望デッキ

高知県『木の文化県構想』に寄り添った、 木の魅力あふれる店舗 高知県 立川PA（下）

豊かな森林に囲まれた立川PA（下）では、周辺環境に調和した木質化デザインを採用しました。高知県産のヒノキを外観や内観にふんだんに活用することで、木のぬくもりや香りなどの木の魅力を感じる空間による「上質な憩いのひと時」を提供します。



高知県産木材を使用した店内

地域に根差した高速道路の付加価値

西日本管内24府県の魅力ある “すぐれもの”を発掘・お届け

西日本各地でこだわってつくられた魅力ある“すぐれもの”や、「美味しかったけれどまた買いに行くには遠い」といったSA・PA限定商品をお求めのお客さまに、当社グループが長年事業を営んできた管内24府県のネットワークや目利きを活かして発掘した商品を厳選し、スマートフォンやPCで手軽にご利用いただけるオンラインショップを2021年7月にオープンしました。

商品に込められた地域の魅力やこだわりを皆さまにお届けすることで、西日本地域の応援にもつなげていくことを目指します。



コロナ禍において制約の多い生活を送っておられる方も、SA・PAを訪れる旅行気分でおオンラインショップでのお買い物を楽しんでいただくとともに、地域の魅力豊かな商材をオンラインショップで販売することで、販路の拡大や売上の回復により、各地域のメーカーやテナントの皆さまを応援していきます。

NEXCO西日本
オンラインショップ

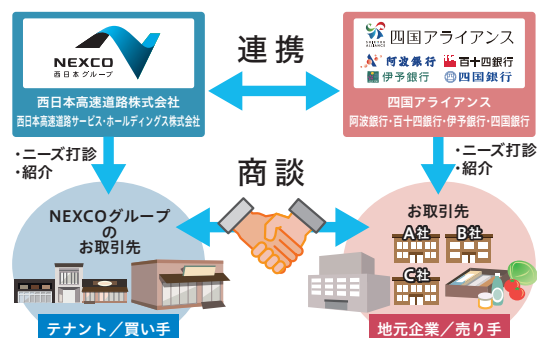


高速道路を通したビジネスマッチング

金融機関や自治体等と協力し、地域の企業とSA・PAの商業施設を運営するテナント事業者をマッチングする商談会を継続して実施しています。

地元企業との連携を強化することで、新たな地域の逸品や、地域の食材を活かしたお食事メニューを開発するとともに、企業が生産している地域産品の販路拡大を目指しています。

商談会を通じて、SA・PAをご利用いただけるお客さまと地域の皆さまに、コロナ禍以前の「元気」を取り戻していただけるよう全力で応援していきます。

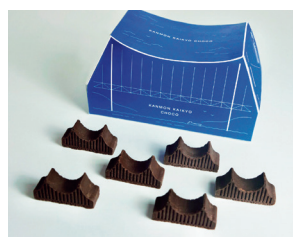


2022年2月の四国地区 第二回ハイウェイ大商談会では、SA・PAテナント事業者26社と地元企業53社が参加し、リモート形式で開催しました。

地元企業・学校との連携による商品開発

当社グループでは、地元企業が持つ顧客ニーズや市場動向を基に高速道路オリジナル商品を開発することで、SA・PAをご利用いただくお客さまに新たな魅力をお届けしています。

また、地域の学校との連携により、商品開発を通じた地域の魅力発掘と積極的な情報発信を、学びの場として提供する活動に継続して取り組んでいます。



高速道路限定商品（地元企業との連携）



香川県立観音寺総合高等学校との共同開発

地域情報のPR

高速道路をご利用されるお客さまが周辺地域の観光資源や情報に触れていただける環境を整備し、併せて各地域とも連携し、地域の活性化に寄与するため、多目的スペース・情報カウンターを展開しています。

自治体との包括的連携

当社は、地域社会の安全・安心の向上と活性化、高速道路の利便性向上と利用促進を図るため、自治体との連携協定を締結しています。

詳細はこちら



多目的スペース例(中国道 美東SA(上))。関門道 壇之浦PA(下)・めかりPA(上)における取り組みをP.37に掲載

鳴門西パーキングエリア地域連携推進協議会

当社は、2016年に設立された「鳴門西パーキングエリア地域連携推進協議会」に参画しています。協議会では、学識経験者、行政機関、観光関連団体の皆さまとともに、高松道 鳴門西PAに併設する鳴門西バスストップを起点とした、鳴門市西部地域の観光交流人口を拡大し同地域の更なる活性化を図る取り組みを進めています。

地域の価値を若者から発信する

協議会では、学校法人穴吹学園専門学校徳島穴吹カレッジと協力し、観光マップ等のPR素材を制作しています。

2021年は、コロナ禍でも鳴門市西部地域の魅力に触れていただくため、コンテスト形式で同校の学生によるPR動画制作を実施しました。



(左)鳴門西PA周辺(大森エリア)の観光マップ(下)最優秀賞・優秀賞の作品を、当社のYouTubeチャンネルにて公開しています

作品視聴



休憩施設における迷惑行為への対策 ―関係機関と連携した不正改造車街頭検査―

休憩施設における騒音行為などの迷惑行為は、休憩のためご利用いただいている他のお客さまへの迷惑となる他、高速道路沿線の住民の方々への迷惑となります。当社では、これまででも休憩施設における騒音行為などの迷惑行為禁止を呼びかけてきました。

この度、迷惑行為への対策として、2021年11月に、近畿道 東大阪PA(下)において、国土交通省近畿運輸局大阪運輸支局、独立行政法人自動車技術総合機構近畿検査部及び大阪府警察と合同で、不正改造車両に対する街頭検査を実施しました。

休憩施設での迷惑行為については、引き続き状況を注視するとともに、関係機関と連携の上、必要な対策を実施していきます。



お客さまと、環境とともに

電気自動車 (EV) 急速充電設備の整備

電気自動車 (EV) をご利用のお客さまの更なる利便性向上を目的として、2021 年 12 月に、阪和道 岸和田 SA（上下線）に新たに急速充電設備を設置しました。

これにより、当社管内の SA・PA309カ所のうち 133カ所に急速充電設備が設置されました。

引き続き、カーボンニュートラルの実現に向けて、クリーンエネルギー車の普及に対応したインフラ環境の整備に取り組んでいきます。



急速充電設備

休憩施設における自然環境保全

エコエリア山田 —低炭素・循環型社会の実現—

大分道 山田 SA（下）は「エコエリア山田」として、環境技術の開発と導入及び先端の技術・システム活用に取り組み、低炭素社会及び循環型社会を実現し、地域を含めた環境に資する高速道路の休憩施設として、2012 年にオープンしました。

放射熱空調等の技術による省エネルギー化や、太陽光発電による休憩施設使用量相当の発電等によって、使用電力量「0kWh」を達成しています。

カーボンニュートラルの実現に向けて、引き続き取り組んでいきます。



びおっと・府中湖 —生息・生育空間の創出—

道路のり面や SA・PA、IC などの空間を緑地等として整備することで、多くの動植物の生息・生育空間として活用できることから、周辺地域の自然環境や土地利用に応じた目標を設定し、ビオトープを整備しています。

高松道 府中湖 PA（びおっと・府中湖）では、土捨て場跡地を活用して、野生生物の生息環境を創出するとともに、高速道路を利用するお客さまに生き物を観察していただけるよう、ビオトープを設置しています。



環境方針・環境アクションプランについては、P.39～40に掲載しています。

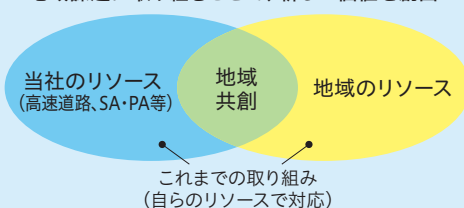
地域の新しい魅力づくり

当社グループでは、事業を通して様々な地域連携を行っています。ここでは、SA・PAにおける地域連携として取り組んでいる『地域共創』を特集します。

地域共創

当社では、多様化の進む様々な地域課題に対し、当社と地域の資源を活かし合い、お互いが汗をかきながら課題解決を目指すことで、持続可能な地域づくり(=地域の成長)にチャレンジする『地域共創』活動を行っています。

お互いのノウハウ・リソースを持ち寄り、解決困難な地域課題に取り組むことで、新しい価値を創出



に 関門 ON AIR

関門海峡の空に、情報のサービスエリアを

下関市・北九州市と連携し、音声とウェブが融合した地域連携メディア「関門ON AIR」を、2021年6月から運営しています。音声プラットフォーム「Voicy」を活用し、地域で活躍している方をパーソナリティとして迎え、ご当地情報や地域の特産品、地域独自の活動などを配信しています。

その場所でその時しか得られない旬な情報を届ける地域連携メディアとして、地域の魅力発信に貢献していきます。



関門道 壺之浦PA
多目的スペースで
音声収録

Voice



私自身、関門ON AIRの影響で故郷の見え方・捉え方に变化があり、改めて関門のまちの素敵さに気付かされる日々です。これからもそんな地域や人がすでに持つディープな魅力を発信できれば…！ NEXCO西日本の新たな挑戦に関われて感謝です！

パーソナリティ 農家ダンサー ノッポさん

過去の放送タイトル (100本以上公開中)

『「神の畑」×「農家の努力」で栽培！驚きの糖度を誇る神畑ルビーとは？』

ゲスト：四つ葉農園 山田さん

『博多っ子が移住するほどの佐伯の魅力とは？』

ゲスト：さいき旅ゲーター 佐季さん

『関門国道トンネル建設に至る歴史をご紹介！』

ゲスト：NEXCO西日本 九州支社 中村支社長

関門ON AIR
ポータルサイト



視聴には「Voicy」アプリが必要です(ダウンロード無料)



「ogi cube」みつばや小城市羊羹製造本舗
(佐賀県小城市)

小城市リビングラボプロジェクトで開発した商品が 福岡デザインアワードで金賞を受賞

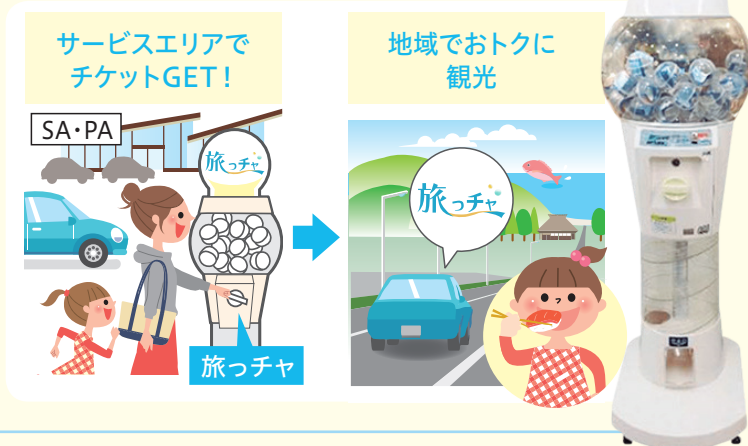
当社と佐賀県小城市、福岡地域戦略推進協議会(FDC)による産学官民のまちづくり企画として、小城市民の皆さまや地元企業とのワークショップ(リビングラボ)により生み出した新商品「ogi cube」(オギキューブ)が、「第23回(2021年度)福岡デザインアワード」において金賞を受賞しました。

佐賀県小城市との
地方創生プロジェクト



クルマ旅の偶発性と体験性の演出を目的に、「運試し型の小型チケット販売機」をSA・PAに設置し、旅先で地元ならではのグルメが味わえるお得なチケットが当たるキャンペーンを、自治体との共創により実施しています。

高速道路を通してお客さまに地域の魅力をお得に堪能していただくという、新たなクルマ旅を提供しています。



「新しい旅の形をつくれたことに大変満足しています」

大分県佐伯市：おかえりなさいきキャンペーン

高速道路と佐伯市が連携して、地域への誘客を促進したい。地域課題の解決に対するそんな両者の思いから誕生したのが、『旅っチャ』の原型となった『おかえりなさいきキャンペーン』でした。



第一弾 2020年
11月～翌年3月※
当時の名称は
「佐伯寿司たび」



第二弾 2021年
11月～翌年1月
「旅っチャ」としての
第一号企画

Voice



田中利明 佐伯市長

福岡県から佐伯市へ誘客を図るため実施した第一弾の「佐伯寿司たび」は大好評でした。カプセルトイを活用した誘客は、遊び心とお得感を創出し、佐伯市への旅のきっかけに大きな役割を果たしてくれたと感謝しています。当初計画した1,000個はわずか3週間で完売し、1,554個を追加販売という大成功をおさめ、新しい旅の形をつくれたことに大変満足しています。

第二弾は、内容をランチと市内の体験施設で利用できる割引クーポンにアレンジしました。さらには、市の取り組みとして、佐伯を紹介してくれる「旅ゲーター」を設置し、佐伯市のあらゆる楽しみ方を紹介しました。こうした形で、キャンペーンの内容を旅行者のニーズに合わせてブラッシュアップしていきながら、佐伯のファン創出につながることを期待します。

※福岡県の緊急事態宣言発令に伴い、チケット利用期間を3月まで延長

「面白い取り組みだな、と感じました。高速道路会社がここまで考えるのか、と」

愛媛県伊予市：伊予市を楽しもう! Go To IYO キャンペーン

佐伯市での成功を受けて、愛媛県伊予市にも提案。松山道 石鎚山SA(下)に「Go To IYO プレミアムクーポン券」が当たる小型チケット販売機を設置したところ、用意した3,630個が最終日を待たずに完売しました。



2021年11～12月 当時の名称は「伊予えくじ」

Voice



武智邦典 伊予市長

面白い取り組みだな、と感じました。高速道路会社がここまで考えるのか、と。当時は新型コロナウイルスの影響で飲食や宿泊等の業種が特に大きなダメージを受け、アフターコロナに向けた観光振興策の立案が急務でした。少人数のクルマ旅であれば密も避けられ、感染対策に配慮された企画内容となっていましたので、すぐに事務方に検討するよう指示を出したのを覚えています。

市域への誘客や消費による経済効果があったという点はもちろん、「伊予市」という名前を、SA・PAやFacebook、YouTube等のNEXCO西日本の持つ多くの媒体で露出してもらい、高速道路をご利用される方に知っていただけたという点でも、ご一緒させていただいた大きな意味があったと思います。



サステナビリティへの基盤

経営環境の変化に応じて
持続的に進化する企業を目指して



環境経営の推進

当社グループは2008年に「環境方針」を制定し、2011年からは5カ年の中期計画として「環境基本計画」を策定して、環境保全に取り組んでいます。

環境基本計画2025では、環境方針の柱である「脱炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「自然と共生する社会の推進」の3テーマで構成し、環境管理会議において、毎年度、計画達成に向けた具体目標(アクションプラン)を立て、実績を評価しています。

環境方針

西日本高速道路株式会社は、事業活動が環境に及ぼす影響を真摯に捉え、高速道路事業者としてまた社会の一員として、社員の一人ひとりが、環境の保全・改善に積極的に取り組み、持続可能な社会の形成を目指します。

取り組みの実施にあたっては、環境側面に関係する法規制等を遵守し、環境目的・目標を定めるとともに、それらを定期的に見直すことで継続的に改善します。

脱炭素社会の実現に取り組みます

未来を担う世代が生活の豊かさを実感できるよう、道路空間を活用した省エネルギー、創エネルギー及び緑化の推進に取り組めます。

循環型社会の形成に取り組みます

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するため、廃棄物等の発生抑制(リデュース)、循環資源の再利用(リユース)及び再生利用(リサイクル)に取り組めます。

自然と共生する社会の推進に取り組みます

人と生きものが豊かに暮らせる社会を目指し、自然環境や人々の生活環境の保全と創出に取り組めます。

取り組み事例掲載ページ

- P.18 環境配慮と道路保全の両立
- P.28 自然環境に配慮した道づくり
- P.36 お客さまと、環境とともに

地域の環境

つなぎの森

2008年度から西日本各地の地方自治体と協定を締結し、森林保全に取り組んでいます。当社グループの社員が自治体や森林組合の皆さまと下草刈りや植樹を行い、地域との交流やCO₂吸収源の確保に貢献するとともに、社員が環境共生の大切さを学ぶ機会となっています。



つなぎの森 四国 大豊町

地域の清掃美化活動

当社グループでは、地域社会への参加の一環として、清掃美化活動に参加しています。2021年度は、約800回、約8,600人が参加しました。これからも、地域を愛し、地域とともに生きるグループを目指していきます。



ビーチクリーン活動(西日本高速道路総合サービス沖縄(株)及びMANATII主催)

Action

2021年度から2025年度を対象とした「環境基本計画2025」を策定、その計画に基づく年度目標「環境アクションプラン2021」を設定し、グループ一体となって、環境保全・改善に取り組みました。

環境基本計画2025						アクションプラン2021	
実行目標計画の取り組み項目			活動内容	指標	目標	計画	実績
脱炭素社会の実現	円滑な交通の確保	高速道路ネットワークの整備	新規高速道路のネットワーク整備を実施する	開通延長	開通延長 58km	累計16km	累計16km
			省エネルギーの推進	電気使用量の削減	オフィス活動に要する電気使用量を削減する	電気使用量	オフィスの電気使用量を5%削減する(2020年度比) 2020年度実績…155kWh/㎡
	道路施設の維持管理に要する電気使用量を削減する	電気使用量			道路営業延長あたりの電気使用量を5%削減する(2020年度比) 単位：千kWh(電気使用量)／車線km(車線延長)	1.0%削減(2020年度比)	1.5%削減(2020年度比)
	ガス使用量の削減	オフィス活動に要するガス使用量を抑制する		ガス使用量(都市ガス+LPGガス)	ガス使用量を抑制する(2020年度比) 2020年度実績…0.34㎡／㎡	ガス使用量を抑制する(2020年度比)	1.7%減少(2020年度比)
	太陽光発電導入の推進	新設料金所等に太陽光発電を設置する		導入量	新設料金所等に太陽光発電を70kW設置する	累計20kW	累計20kW
	二酸化炭素吸収源対策	道路緑化等によるCO ₂ の固定	盛土のり面等の樹林化整備を推進する	整備面積	盛土のり面等の樹林化整備を52ha実施する	累計20ha	累計16ha
			建築物に木材の利用を促進する	—	建築物に木材の利用を促進する	アクションプラン2022新規指標	
	技術開発	新技術・新材料の開発	再生アスファルト混合物の適用性を検討する	—	再生アスファルト混合物の試験施工の実施等、適用可能箇所での高速道路舗装への活用を図る	再生アスファルト混合物の試験練りを実施	再生アスファルト混合物の試験練りを実施
			省CO ₂ に資する材料の適用性を検討する	—	省CO ₂ に資する材料の適用性を検討する	アクションプラン2022新規指標	
			脱炭素社会を実現するためクリーンエネルギー車の普及に対応したインフラ環境整備を推進する	—	エネルギー供給システムに対応した、適切なインフラの整備	電気自動車用急速充電設備を新たに4基増設	電気自動車用急速充電設備を2基(4口)増設
	循環型社会の形成		環境に配慮した製品・資材等の調達の推進	グリーン調達の推進	工事用資材における特定調達物品等の調達率の向上を目指す	調達率	品目毎の調達率の向上を目指す
事務用品における特定調達物品等の調達率100%を目指す		調達率			特定調達物品等の調達率100%を目指す(規格等により適合商品がない場合を除く)	同左	調達可能な事務用品については100%調達
廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進		一般廃棄物(資源となるものを除く)の排出量を減量する		—	一般廃棄物の排出量を抑制し、分別回収に努める 2020年度排出量…4,698kg(本社)	同左	一般廃棄物の排出量を概ね目標と同程度とし、分別回収に努めた 2021年度排出量…2,881kg(本社)
		植物系廃棄物(草刈等)の再生資源化を推進する		再生資源化率	植物発生材の有効活用率97%を目指す	95.0%	96.8%
		建設発生土の再利用を推進する		再利用率	建設発生土のリサイクル率80%を目指す	80.0%	89.1%
		アスファルトコンクリート塊の再生資源化を推進する		再生資源化率	アスファルトコンクリート塊のリサイクル率99%を目指す	99.0%	99.9%
		コンクリート塊の再生資源化を推進する		再生資源化率	コンクリート塊のリサイクル率99%を目指す	99.0%	100.0%
		休憩施設での発生ゴミの再生資源化を推進する		再生資源化率	発生ゴミのうち、再生資源可能なものについて再生資源化率100%を目指す	100.0%	100.0%
		建設発生木材の再生資源化を推進する		再生資源化率	建設発生木材のリサイクル率97%を目指す	95.0%	96.1%
		建設汚泥の再生資源化を推進する		再生資源化率	建設汚泥のリサイクル率95%を目指す	90.0%	90.7%
コピー用紙の使用量を削減する	—	2021年度を基準としてコピー用紙使用量の削減率10%を目指す	アクションプラン2022新規指標				
社会の推進	自然環境の保全	エコロードの推進	動物侵入防止対策を推進する	設置・改良延長	既設路線の動物侵入防止柵を270km設置・改良する	54km	61km
				設置延長	建設路線に動物侵入防止柵を90km設置する	累計18km	累計25.7km
			地域性苗木を設置する	設置本数	地域性苗木を約5万本設置する	累計1.5万本	累計1.65万本
	生活環境の保全	道路交通騒音対策	高機能舗装の敷設を推進する	敷設延長	高機能舗装を455車線・km敷設する	87車線・km	88車線・km
			遮音壁の設置を推進する	設置延長	遮音壁を15km設置	累計0.5km	累計1.4km

(一部抜粋)

人とともに

社会と社員の信頼に応え、進化し続けるグループへ

ダイバーシティ

違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ

当社では、すべての社員が活躍することをダイバーシティ推進の目標に掲げています。社員一人ひとりの“違い”を尊重し、個人が持つ力を100%発揮できる環境を整備しています。多様な視点を取り入れることで、イノベーションを起こすとともに、会社を取り巻く様々な環境変化にしなやかに対応できる組織づくりを進めています。

ワーク・ライフ・インテグレーションの推進

社員一人ひとりが仕事も生活も充実させ、両者の相乗効果でより活躍できるよう、制度の充実や環境づくりに取り組んでいます。時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が選択できるよう、時差出勤制度やテレワーク制度を導入しているほか、法定を上回る育児・介護と仕事の両立支援制度等の整備を行い、社員の多様な働き方と、自律的なキャリア形成を支援しています。

Voice

育児休業を取ろうと思ったのは、当時1歳の次女の慣らし保育期間をどう乗り越えようかと考えたことがきっかけです。妻は仕事に復帰していたため、私が1ヵ月育児休業を取ることにしました。育児休業を取得して、「子供ともっと関わりたい」という気持ちが強くなり、子供中心の生活に合わせて働き方を変えました。

時差出勤やテレワークを利用し、家事・育児に充てられる時間をつくるようにしています。また、いかに生産性を落とさず短時間で業務を進められるかを考えるようになり、仕事のマネジメントも大きく変化したと感じています。

関西支社 第二神明道路事務所
統括課 高谷 隼人



仕事と生活の両立支援制度 (NEXCO西日本)

両立支援面談制度	本人または配偶者の妊娠時・休暇前・復帰前後における、直属の上司によるきめ細かな面談の実施を定めた制度
育児休業	3歳までの子を養育するときに取得できる休業
部分休業	小学校3年生までの子を養育するため、1日2時間まで取得できる短時間勤務制度
配偶者出産休暇	配偶者の出産時に3日まで取得できる特別休暇
子の養育休暇	配偶者の出産時に、出生した子または未就学児の兄弟を養育するために5日まで取得できる特別休暇
子の看護休暇	小学3年生までの子を看護するため、年間5日まで取得できる特別休暇
介護休業	対象家族を介護するため、通算184日まで取得できる休業
介護短時間勤務	対象家族を介護するため、3年以内で1日2時間まで取得できる短時間勤務制度
介護休暇	対象家族を介護するため、年間5日まで取得できる特別休暇
転勤特例制度	出産・育児・介護に際し、本人の申請により、一定期間勤務地を限定することができる制度
時差出勤制度	始業時刻を午前8時から10時の間で選択できる制度
テレワーク制度	自宅やサテライトオフィスなど、事業所以外の場所でも勤務できる制度
ジョブリターン制度	結婚・育児・介護等を理由に退職した社員が、希望により、一定の条件のもとで復帰できる制度

更なる女性社員の活躍のために

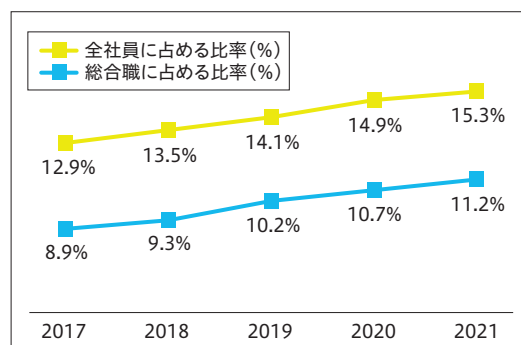
当社では様々な部署において多くの女性社員が活躍しています。更に女性社員比率を高めることを目指し、以下の二つの軸で支援を進めています。

1 キャリア形成支援

若手女性キャリアデザインフォーラム、女性リーダー交流フォーラム、産休・職場復帰前ガイダンスなど

2 環境整備

総実労働時間の短縮、イクボス研修、アンコンシャス・バイアスに関する研修、マネジメント層に向けた講演会等による社内風土づくりなど



女性社員比率の推移 (NEXCO西日本)

人権

当社グループでは、社会・社員の信頼に応えるべく、「人権問題啓発推進の基本方針」を策定して、当社グループが一丸となって人権尊重・人権啓発に取り組むことを宣言しています。

また、本社及び支社に「人権問題啓発推進会議」を設置して、当年度の人権啓発活動を総括するとともに、次年度の活動計画を策定しています。

人権問題啓発推進の主な取り組み

- ・人権ガイドブックや社内報による啓発
- ・人権週間中のメールマガジンの配信
- ・各種社員研修における講義
- ・グループ会社との連携(出張研修等)
- ・外部講演会等への社員の参加を促進

人権問題啓発推進の基本方針 (NEXCO西日本グループ)

「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」(世界人権宣言)との認識のもと、私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、あらゆる差別をなくすために人権問題の啓発に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。

- ・人権尊重の意識を常に持ち、誠実・公正に行動します。
- ・人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、啓発活動を推進します。
- ・人権を尊重し、差別をしない、させない、許さない、見て見ぬふりをしない明るい職場づくりに努めます。

人材育成

当社グループでは、実際の業務におけるOJTや階層別・専門分野別の幅広い研修を通じて、知識・能力を高め、社員の自律的な成長を支援するとともに、グループ会社間における人材交流も実施しながら、より実践力を備えた人材の育成に努めています。

専門技術者の育成

技術力向上に向けた研修等にオンライン講座やバーチャルリアリティ等の新しいツールを取り入れた教育環境の充実により、多様化・複雑化する技術にも対応した専門技術者育成に取り組んでいます。

また、劣化損傷した実橋梁などの道路本体構造物の供試体を設置し、損傷要因の体系的理解の習得や点検から診断までを実体験する「体験型研修」を行える場として、茨木技術研修センター(I-TR)を開設しています。

業務研究発表会

専門技術者の育成と技術力向上、業務改善の促進を目的としたNEXCO西日本グループ業務研究発表会を開催しています。発表された内容については、ルール化やマニュアルに取り込む等フォローアップを行い、グループ一体となって技術力向上や業務改善に取り組んでいます。

第10回(2021年度開催) 結果

技術研究部門 最優秀賞	『点検設備の高度化[受配電設備の遠隔状態監視]について』 西日本高速道路(株)施設部施設技術課、保安サービス事業部施設保全課
業務改善部門 最優秀賞	『水噴霧自動弁装置の交換作業における安全対策の提案について』 西日本高速道路エンジニアリング関西(株) 滋賀事務所施設課、本社施設工部



熊本地震被災部材を使った研修の様子(茨木技術研修センター)

CS推進大会

グループ全体のCS(Customer Satisfaction)意識の向上と情報共有を図り、グループが一体となってCS推進を実践していくことを目指して、2007年度からCS推進大会を開催しています。

第11回(2021年度開催) 結果

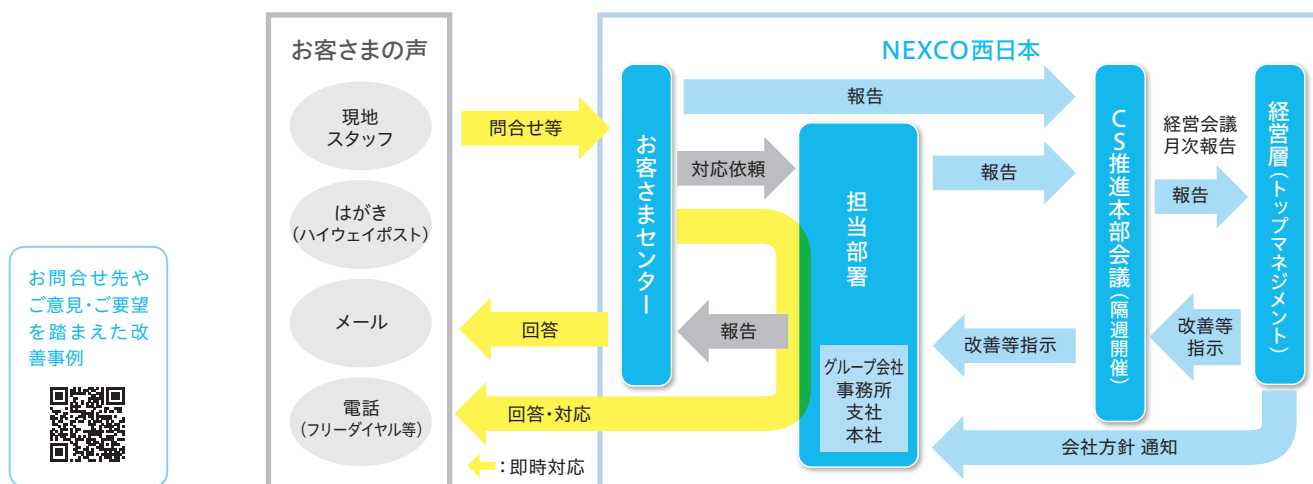
CSグランプリ	『ピクトグラム(絵文字)等を活用したインバウンド対策の取組み』 西日本高速道路パトロール九州(株)業務部業務課
CS準グランプリ	『痒いところに手が届く料金所』 ※お客さまニーズに応える26項目のミッションへの取組み 西日本高速道路サービス関西(株)姫路支店赤穂料金所

お客様の声

電話やメール、はがき等により寄せられたお客さまの声を分析し、お客さまのニーズに対応するため、経営層・各担当部で構成される「CS推進本部会議」を隔週開催し、お客さまから寄せられたご意見・ご要望について、議論しています。

特にお客さまの安全・安心等の重大リスクに関わるご意見については注目してフォローするとともに、社内で水平展開すべきものについては重点課題として選定し、抜本的な課題解決に向けた議論も行っています。

2021年度は、お客さまからのご意見・ご要望を取り入れ、新名神高速道路 草津JCTの車線運用の変更による渋滞対策(詳細はP.22)など様々な改善に取り組みました。



海外への展開

当社グループは、高速道路の建設・運営管理の経験により培った技術やノウハウを活かして、海外展開を進めています。本社と海外拠点が連携し、点検技術の外販や高速道路運営プロジェクト(PPP事業)*、コンサルティング事業等を行っています。

*PPP(Public Private Partnershipの略):官と民がパートナーを組んで事業を行う官民連携の形態

米国における事業展開

2011年、米国での橋梁点検業務参入を目的に、NEXCO-West USA, Inc.を設立。赤外線や画像診断技術を用いた構造物点検やコンサルティング事業を進めています。

赤外線技術がカリフォルニア州政府の道路構造物点検車両に採用されるなど、日本の点検技術で米国のインフラ点検に貢献しています。

インドネシア高速道路 PPP 事業へ参入

2011年に開設したインドネシア事務所を足掛かりに、現地企業2社の株式を一部取得し、日本の高速道路会社として初めて、インドネシア道路PPP事業に参入しました。

現地企業を通じて、当社の保有する技術やノウハウを活かし、インドネシアにおける道路事業の質の向上・発展に協力しています。



USA社赤外線技術による点検イメージ

インドネシア A.P. ペタラニ 高架有料道路が開通



2021年3月、当社が出資する海外の高速道路会社が担当するA.P.ペタラニ高架有料道路(4.3km)が開通しました。当社からは、出資先のパートナー会社との包括的技術連携を基に、品質管理アドバイザーとして社員が出向し、設計・施工方法の提案や技術指導・支援を行うことで、工事完成に寄与しました。

本事業は、無事故無災害での完了や事業意義、技術等が評価され、REAAA(アジア・オーストラリア道路技術協会)のMino Best Project Award*を受賞しました。

*大規模道路及び生活道路の各部門において、傑出したプロジェクトに贈られる賞

コーポレート・ガバナンス

社会インフラを担う企業として、
ステークホルダーの皆さまへの責任を果たすために

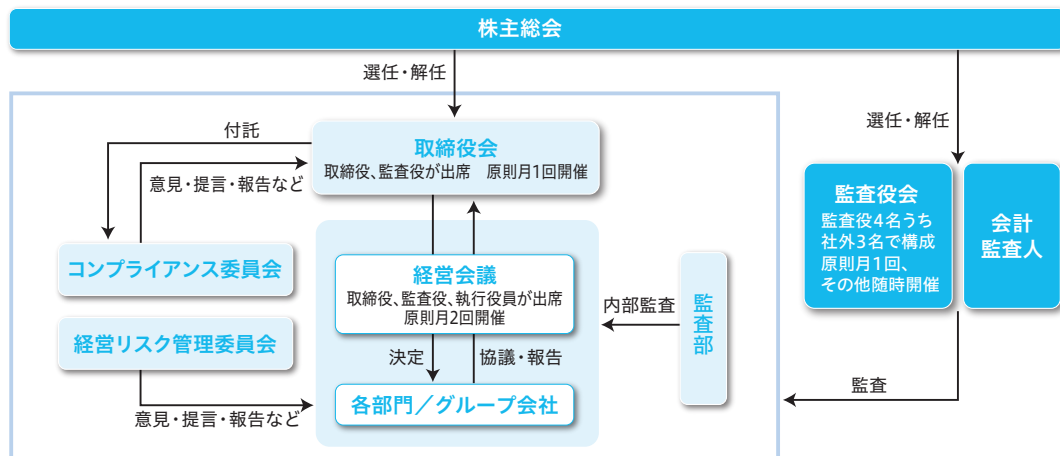
内部統制

経営の健全性、透明性の確保

当社では、重要な業務執行に関する事項を決議するための取締役会に加えて、経営に関する重要な事項について協議し情報共有等を行うための経営会議を開催しています。

また、更なる経営の監督・監査の強化を目的として、社外取締役・社外監査役を選任し、社外における豊富な知識・経験を当社の経営・監査業務に活かすことで、経営の健全性・透明性の確保に努めています。

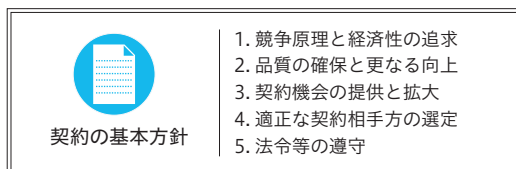
さらに、コーポレート・ガバナンスを充実させ、業務を適正かつ効率的に遂行するために、コンプライアンス委員会や経営リスク管理委員会などの内部統制システムを整備し、運用状況を定期的に確認することにより、経営の健全性・透明性の確保に努めています。



公正な取引

基本的な考え方

「公共調達に係る契約に関する事務を適正かつ円滑に処理し、公正性・透明性・競争性を確保しつつ会社の経営の効率化を図る」という目的達成のため、基本方針をもとに取引を行っています。



発注事務に係る綱紀保持

発注者の綱紀保持に関する規程を制定し、発注事務に対する社会の信頼確保に向けて取り組んでいます。

この規程には、社員が遵守すべき事項として、情報の適切な管理、事業者との応接方法及びこれらに抵触した事実を確認した場合の通報義務等を定めています。

また、この取り組みについて、事業者の方々からの理解、協力を得るために、ウェブサイトや入札に関する指示書でお知らせしています。

契約に関する情報公表と適正な契約相手方の選定手続きを行っています

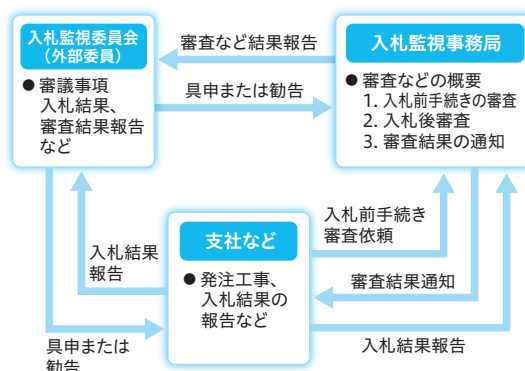
契約手続きの透明性確保のため、工事・調査等の入札・契約情報をウェブサイト内の「調達・お取引」で公表しています。

また、入札契約手続きの過程及び結果について、各支社に弁護士、大学教授などの有識者からなる「入札監視委員会」を設置し定期的に審議を受け、ウェブサイト上で審議概要を公表しています。

調達・お取引

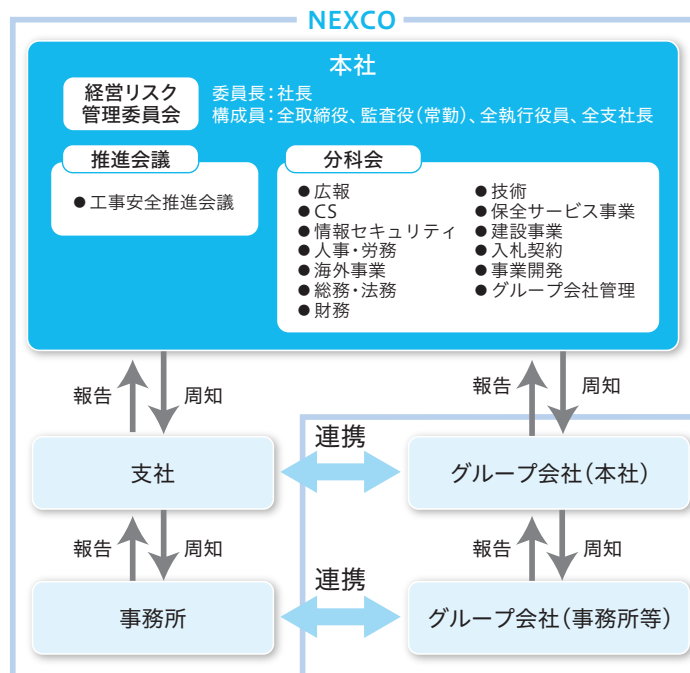


入札監視委員会の審議概要



リスク マネジメント

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、現場を担う事務所及び支社において、グループ会社と連携しながらリスクの洗い出しを行う等自律的に管理していくとともに、当社グループ全体のリスクを統括的に管理する「経営リスク管理委員会」を組織し、リスクの評価・見直しや、予防措置ならびにリスク発現時の対応状況の検証を行うなど、継続的なリスクマネジメント活動を推進しています。



工事の安全管理

工事の安全管理については、以下の3点を柱とした取り組みを実施し、工事の安全性向上を目指しています。

- 工事安全に関する社員教育の充実
実践的な研修などを通して、社員の重大事故リスクに関する予見力等を向上
- 重大事故リスクアセスメント
受発注者合同で重大事故リスクに対して書類及び現場を確認し、予防・是正措置などを協議
- 安全協議会活動の強化
現場の安全パトロールにおいて重大事故リスクが懸念される箇所を重点的に点検

情報 セキュリティ

情報漏洩を「しない」「させない」企業風土と安全なIT環境を確立し、情報セキュリティに対する社員の意識向上を高めるため、ハード・ソフト面での対策を講じ、不正アクセス対策、ウイルス対策ならびにメールの誤送信対策を徹底しています。

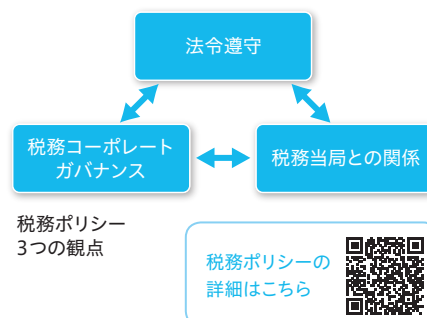
また、新型コロナウイルス感染症の流行、DX推進等の昨今の状況を踏まえ、会社PCをノートPCへ更新しました。リモートワーク等柔軟な働き方を実現しながら、社内ネットワーク以外に接続できない特殊なモバイル回線を使用することで、高度なセキュリティも実現しています。



税務 ポリシー

当社グループは、グループ理念や行動憲章に基づき適正な納税を行います。また、社会基盤を支える高速道路会社として良好な財務体質を維持するとともに、社会貢献の一つとして社会的責任を果たします。

私たちは、3つの観点に基づき、公正性や透明性を確保し、適切な会計・税務管理を実施していきます。

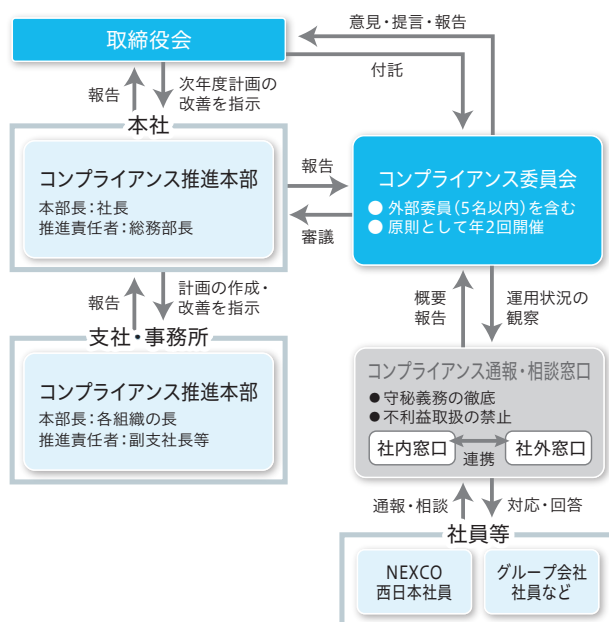


コンプライアンス

当社では、コンプライアンスの徹底と、より高度な倫理観を確立するため、各組織にコンプライアンス推進本部を設置し、コンプライアンス推進計画の作成、実施及び実施状況の検証を行っています。

また、自律的な社内秩序の維持、不祥事の抑制・抑止を図るため、コンプライアンス通報・相談窓口を設置し、社員等からのコンプライアンスに関する通報や相談に対応しています。

さらに、公正かつ透明性の高い企業活動の実践を図るため、客観性かつ多様な知見を有する外部委員を含むコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス向上に向けた意見や提言をいただいています。



職場における相談体制

当社では、職場に職場環境相談員を配置し、業務上の悩み等も含めてコンプライアンス全般にかかる事項について、幅広く相談できる体制を整えています。

職場環境相談員

コンプライアンス
(悩み・相談事項)全般

ハラスメント
(セクハラ・
パワハラ等)

ステークホルダーとの対話

社長定例会見

当社グループの営業状況や、多岐にわたる事業への取り組みについて理解を深めていただくため、社長による記者会見を毎月開催し、メディアを通じた社会への情報発信に努めています。

事業評価監視委員会

当事業の効率性・透明性の向上を図るため、社外の有識者からなる事業評価監視委員会を設置しています。毎年1回開催し、当社の高速道路事業について第三者の立場から評価をいただき、今後の事業計画に役立てています。

CS推進オピニオンリーダー意見交換会

より一層のお客さまサービス向上のため、流通・運輸・サービス業・マスコミや学識経験者など外部の方々をお招きし、CS推進のオピニオンリーダーとして会議や現場視察に参加していただき、会社の事業・CS推進の取り組みについて深くご理解いただくとともに、各界から見た幅広いご意見を頂戴し、事業の参考とするために、意見交換会を実施しています。



投資家説明会の様子

投資家説明会

毎年7月に投資家や金融機関の皆さまをはじめとした市場関係者を対象に事業説明会を開催し、当社の事業に対する理解を深めていただくよう努めています。また、質疑応答などを通じて、経営層と直接対話していただく機会とすることで、双方向コミュニケーションの場としても活用いただいています。

財務情報

連結損益計算書

(単位:億円)

区分		2021年度	2020年度	増減
営業収益	高速道路事業	12,952	8,991	3,960
	料金収入	6,772	6,610	161
	道路資産完成高	6,145	2,351	3,793
	その他	34	29	5
	関連事業	344	318	26
	SA・PA事業	212	198	14
	その他の事業	131	119	12
	計	13,296	9,309	3,986
営業費用	高速道路事業	12,872	9,029	3,843
	道路資産賃借料	4,715	4,457	258
	道路資産完成原価	6,145	2,351	3,793
	管理費用	2,011	2,220	▲ 208
	関連事業	372	359	12
	SA・PA事業	244	248	▲ 3
	その他の事業	127	111	15
	計	13,244	9,388	3,855
営業利益 (損失▲)	高速道路事業	80	▲ 37	117
	関連事業	▲ 27	▲ 41	13
	(うちSA・PA事業)	▲ 32	▲ 49	17
	計	52	▲ 78	131
経常利益(損失▲)		79	▲ 32	112
当期純利益(損失▲) ※2		66	▲ 65	131

※1 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

※2 「当期純利益(損失▲)」には、親会社株主に帰属する当期純利益(損失▲)を記載しています。

※3 億円未満は切り捨てで表示しています。

主要な経営指標等の推移

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益 (億円)	16,213	10,783	10,870	9,309	13,296
経常利益又は経常損失(▲) (億円)	73	129	96	▲ 32	79
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(▲) (億円)	230	98	65	▲ 65	66
純資産額 (億円)	1,990	2,124	2,205	2,170	2,260
総資産額 (億円)	11,706	13,950	13,804	16,438	16,483
1株当たり純資産額 (円)	2,093.11	2,234.61	2,319.51	2,282.47	2,377.74
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(▲) (円)	242.37	103.32	68.76	▲ 69.12	69.82
自己資本比率 (%)	17.0	15.2	16.0	13.2	13.7
自己資本利益率 (%)	12.2	4.8	3.0	—	3.0

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、

2021年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっています。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

3. 2020年度の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載していません。

4. 億円未満は切り捨てで表示しています。

高速道路事業トピックス

- 2021年度の当社管内の高速道路の通行台数は、対前期5.2%増の272万台／日となり、料金収入は、「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識基準」といいます。）の適用に伴う影響【注1】があったものの、対前期161億円（2.4%）増の6,772億円となりました。（仮に、収益認識基準適用の影響を除いた場合、対前期496億円（7.5%）増の7,107億円となります。）

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年度と比較すると、通行台数は9.7%減、料金収入は874億円（11.0%）減となっています。【注2】

- 営業費用のうち、高速道路機構に対する道路資産賃借料は、対前期258億円増の4,715億円となりました。
管理費用は、前期に比べて安全・安心のための構造物補修費用等の増加があったものの、収益認識基準の適用に伴い、対前期208億円減の2,011億円となりました。（仮に、収益認識基準適用の影響を除いた場合、対前期126億円増の2,346億円となります。）
- 以上のことなどから、高速道路事業の営業利益は、対前期117億円増の80億円となりました。
- 道路資産完成高は、徳島南部道（徳島JCT～徳島沖洲IC）の開通などにより、対前期3,793億円増の6,145億円となりました。
なお、道路資産完成高は、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成原価と同額となり、営業利益に影響しません。

関連事業トピックス

- SA・PAの飲食物販店舗売上高は、対前期69億円（12.2%）増の641億円となり、SA・PA事業の営業収益は、対前期14億円増の212億円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年度と比較すると、SA・PAの飲食物販店舗売上高は322億円（33.5%）の減となっています。

- SA・PA事業の営業利益（損失▲）は、対前期17億円改善し▲32億円、関連事業全体では対前期13億円改善し▲27億円となりました。

全事業の業績

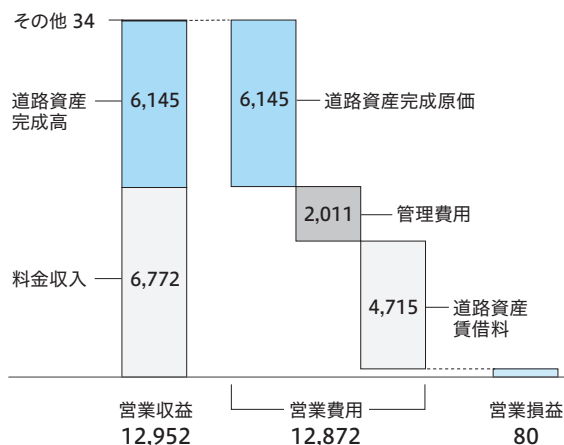
- 当期純利益は、対前期131億円増の66億円となりました。

【注1】 ETCマイレージサービスのポイントを利用した走行にかかる通行料金について、従来は高速道路事業の収益（料金収入）と費用（管理費用）にそれぞれ計上していましたが、当期から、収益認識基準の適用により、収益と費用への計上をとりやめています。

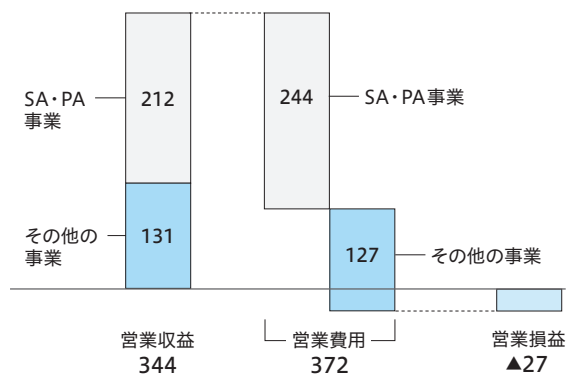
この結果として、高速道路事業の料金収入と管理費用の計上額が減少しました。

【注2】 料金収入は、収益認識基準適用の影響を除いた場合で比較しています。

高速道路事業の損益（単位：億円）



関連事業の損益（単位：億円）



※ 億円未満は切り捨てて表示しています。

IR情報



会社情報

商 号 西日本高速道路株式会社
(West Nippon Expressway Company Limited)

代 表 者 代表取締役社長 前川 秀和

本社所在地 大阪市北区堂島1丁目6番20号

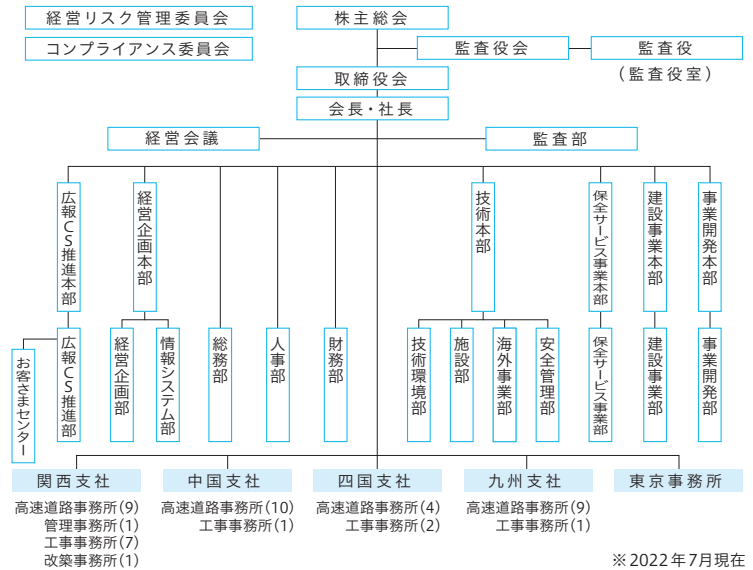
資 本 金 475億円

設立年月日 2005年10月1日

従業員数※ (単体) 2,744人 (連結) 16,341人

※ 2022年5月末現在

NEXCO西日本 組織図



グループ会社

連結子会社 27 社

- 料金収受
 - 西日本高速道路サービス関西株式会社
 - 西日本高速道路サービス中国株式会社
 - 西日本高速道路サービス四国株式会社
 - (※ 交通管理も実施)
 - 西日本高速道路サービス九州株式会社
 - 西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社
 - (※ 交通管理、点検・管理、保全作業も実施)
- 交通管理
 - 西日本高速道路パトロール関西株式会社
 - 西日本高速道路パトロール中国株式会社
 - 西日本高速道路パトロール九州株式会社
- 点検・管理
 - 西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社
 - 西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社
 - 西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社
 - (※ 保全作業も実施)
 - 西日本高速道路エンジニアリング九州株式会社
 - 西日本高速道路ファシリティーズ株式会社
 - (※ 保全作業も実施)
- 保全作業
 - 西日本高速道路メンテナンス関西株式会社
 - 西日本高速道路メンテナンス中国株式会社
 - 西日本高速道路メンテナンス九州株式会社
- 不動産関連業務及び人材派遣業務
 - 西日本高速道路ビジネスサポート株式会社
- SA・PAの運営・管理
 - 西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社
 - 西日本高速道路ロジスティクス株式会社
 - 西日本高速道路リテール株式会社
- 有料道路の運営・管理
 - 芦有ドライブウェイ株式会社
- 海外事業
 - NEXCO-West USA, Inc.
- 橋梁補修技術の開発及び工事・コンサルタント・調査等事業
 - 株式会社富士技建
 - NEXCO 西日本コンサルタンツ株式会社
 - NEXCO 西日本イノベーションズ株式会社

- 維持管理システム・ITインフラ等業務
 - NEXCO 西日本情報テクノロジー株式会社
- 広告事業
 - NEXCO 西日本コミュニケーションズ株式会社

持分法適用の子会社 1 社

- SA・PAの運営・管理
 - 沖縄道路サービス株式会社

関連会社 6 社

- システムの開発・改良及び運用管理
 - 株式会社NEXCOシステムソリューションズ
- 研究及び技術開発
 - 株式会社高速道路総合技術研究所
- 料金収受機械保守
 - 高速道路トールテクノロジー株式会社
- 保険代理店業務
 - 株式会社NEXCO保険サービス
- トラックターミナルの運営
 - 九州高速道路ターミナル株式会社
- 海外事業
 - 日本高速道路インターナショナル株式会社

みち、ひと…未来へ。



NEXCO西日本の事業エリア(24府県)

高速道路事業

営業中道路 3,550km

I C 数 IC 467カ所 うち、スマートIC 36カ所

利用台数 272万台/日(2021年度実績)

営業収入 6,772億円(2021年度実績)

建設中道路 新設区間55km

6車線化及び4車線化区間176km※

※道路整備特別措置法第3条に基づく改築事業に限る

SA・PA事業

サービスエリア 100(94)カ所

パーキングエリア 209(94)カ所

売上高 1,313億円(2021年度実績)

※上下線各1カ所でカウントしたエリアの数

※()内は、第三セクターの運営を除いた
有人の営業施設の数



高速道路凡例

- 営業中道路
- 建設中道路※
- NEXCO西日本が管理するその他の道路
- 他の高速道路会社等が管理する道路

※事業中のインターチェンジ等の名称は仮称を含む

(表記上の略称)

SA:サービスエリア PA:パーキングエリア

JCT:ジャンクション S:スマートインターチェンジ BS:バスストップ

(2022年6月現在)

NEXCO西日本グループのあゆみ

NEXCO西日本は2005年に設立されました。

前身の日本道路公団を含めると60年を超える歴史になり、

私たちは半世紀以上にわたって、24時間365日、我が国の大動脈として

生活・経済活動に欠かせない重要インフラである

高速道路の機能・サービスを間断なく提供する使命を担っています。

2005— 2010

1956— 2004

1956

日本道路公団発足



1963

日本初の高速道路
名神高速道路
(栗東IC～尼崎IC間)開通



1965

名神高速道路 全線開通

1983

中国自動車道 全線開通

1991

ロゴマーク(CI)の導入



1992

高松自動車道・松山自動車道・
高知自動車道が直結

1995

九州自動車道 全線開通

1997

山陽自動車道 全線開通
岡山自動車道
(岡山総社IC～北房JCT)開通



2001

ETCの運用開始

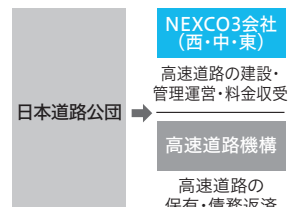
2005 10月

日本道路公団の
分割・民営化により
西日本高速道路株式会社
設立



民営化前

民営化後



2006 4月

ブランドネーム、ロゴマーク決定



2007 11月

阪和自動車道 全線開通

2008 2月

新名神高速道路
(亀山JCT～草津田上IC)開通



2008 11月

ハイウェイ交通情報提供
『iHighway』サービス開始



2010 3月

第二京阪道路
全線開通



1970

日本万国博覧会開催



1994

関西国際空港開港



2016—

2011— 2015

2013 4月
京都縦貫自動車道
(沓掛IC～大山崎JCT・
IC間) 開通

2014 1月
高速道路リニューアル
プロジェクト発表

7月
舞鶴若狭自動車道
全線開通

2015 3月
徳島自動車道
(鳴門JCT～徳島IC間) 開通

6月
茨木技術研修センター
「I-TR(アイトレ)」開設



2016 4月
東九州自動車道
(椎田南IC～豊前IC) 開通
北九州市から宮崎市が直結



2018 3月
新名神高速道路
(高槻JCT・IC～
神戸JCT) が全て開通
宝塚北SAオープン



2020
中国自動車道
(吹田JCT～神戸JCT) の
リニューアル工事を開始



2022 3月
播磨自動車道
(播磨新宮IC～宍粟JCT) 開通
徳島南部自動車道
(徳島JCT～徳島沖洲IC) 開通

2016
4月 熊本地震発生



2016
4月 新名神高速道路有馬川橋
橋桁落下事故発生



2018
7月 平成30年7月豪雨
(37道路、2,299kmが
通行止め)
9月 台風21号
(関西国際空港連絡橋
タンカー船衝突)



2020～
新型コロナウイルス感染症
の蔓延



1995
阪神・淡路大震災発生
高速道路にも甚大な被害



CSRの重要課題(マテリアリティ)と取り組み状況

当社グループでは、「事業活動を柱として、社会の持続的な発展に貢献します」というCSR活動方針のもと、ステークホルダーとの対話で得られたご意見を参考にしながら、CSRの重要課題を特定しています。

また、2030年に向けて世界的な優先課題やあるべき姿を明らかにしている「持続可能な開発目標(SDGs)」に、当社グループのマテリアリティを中心とする関連した取り組みを通じて貢献することを目指しています。

重要課題	ステークホルダー 参画の機会(参加者)	重要である理由	KPI(マネジメントアプローチ)
			管理のポイント・指標
 お客さま	交通安全の 取り組み	● お客さまセンター(高速道路利用者) ● SA・PAに設置した利用者向け投書コーナー「ハイウェイポスト」(高速道路利用者)	死傷事故率※1(自動車走行車両1億台kmあたりの死傷事故件数) 車限令違反車両取締台数(高速道路上で実施した車限令違反車両取締における措置命令台数) 逆走事案件数※1(交通事故または車両確保に至った逆走事案件数) 人等の立入事案件数(歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入り、保護した事案件数)
	快適な高速道路 空間の提供	● SA・PAインフォメーション(高速道路利用者) ● CS推進オピニオンリーダー意見交換会(外部有識者) ● 現場責任者会議等(SA・PAテナント会社) ● 包括協定、連携協定(各地域の地方公共団体)	顧客満足度(CS調査で把握する維持管理に関するお客さまの満足度(5段階評価)) 年間利用台数 通行止め時間(営業延長(上下線別)あたりの雨、雪、事故、工事等に伴う年平均通行止め時間) 本線渋滞損失時間※1(渋滞が発生することによるお客さまの年間損失時間) 路上工事による交通規制時間※1(道路1kmあたりの路上作業に伴う交通規制時間)
	SA・PAのお客さま 満足施設への変革	● 高速道路は基本的なインフラであり、誰もが利用しやすい施設であることが求められます。	ベビーコーナー設置箇所数 キャッシュレス決済率
 社会	社会基盤である 高速道路の整備と 長期保全	● 事業説明会(地域住民) ● 設計協議(地域住民) ● お客さまセンター(高速道路利用者) ● SA・PAに設置した利用者向け投書コーナー「ハイウェイポスト」(高速道路利用者)	新規開通路線延長 4車線化完成路線延長 ※道路整備特別措置法第3条に基づく改築事業に限る
	災害対応力の強化	● 包括協定・災害協力協定・連携協定(当社事業エリアの各府県・政令指定都市、陸上自衛隊)	管理する道路の多くが建設から30年以上を経過し、補修を必要とする道路構造物が増加しています。 災害発生時、高速道路には、被災地域の救急・復旧・復興のインフラとしての役割が求められています。
	高速道路を通じた 地域活性化	● 包括協定、連携協定(各地域の地方公共団体)	人口減少時代を迎え、沿線地域の活性化への貢献が求められています。 地域物産展実施エリア 地元が販売・イベント等によりSA・PAを利用した日数 ウェルカムゲート(一般道からSA・PAに立ち寄れるゲート)新規設置数 地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数
 投資家・国民の皆さま	透明性の高い経営と 着実な債務の返済	● 事業評価監視委員会(財界・学術界の外部有識者)	国民の財産である高速道路を管理する事業者として、透明性の高い経営が求められています。 また、高速道路機構の債務返済を着実なものにしていくため、経営の効率化が求められています。
	積極的な情報公開	● 事業説明会(機関投資家) ● 個別投資家訪問(機関投資家) ● 記者会見(マスメディア) ● アンケート調査(NEXCO西日本グループレポート読者)	ステークホルダーから理解・信頼・期待される企業となるために、積極的な情報公開とコミュニケーション活動が重要だと考えています。 社長定例会見(毎月開催) Facebookを活用した広報展開(NEXCO西日本公式Facebook登録者数の増) CSR報告書での企業活動報告

※1 集計期間：2021年1月1日～12月31日

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)

2015年9月、国連サミットにて「持続可能な開発目標(SDGs)」が全会一致で採択されました。2030年までに達成すべく、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動等に関する17のゴールが宣言されています。



KPI(マネジメントアプローチ)						関連ページ
	2021年度目標	2021年度実績	2022年度目標	集計範囲	関連するSDGs	
	4.4件/億台km	3.2件/億台km	4.2件/億台km	NEXCO西日本事業エリアの全国路線網		19ページ
	—	302台	—			17ページ
	44件	73件	—			21ページ
	850件	815件	810件			—
	3.7ポイント	3.7ポイント	3.7ポイント			43ページ
	1,079百万台	985百万台	975百万台			7ページ
	63時間	87時間	—			13-22ページ
	605万台・時	287万台・時	594万台・時			21ページ
	127時間/km	134時間/km	—			15,16ページ 21-28ページ
	—	6カ所 (累計103カ所)	—			32ページ
	—	24.7%	—			32ページ
	16.1km	16.2km	—	NEXCO西日本事業エリア		23,24ページ
	31.9km	31.9km	3.6km			25,26ページ
	98%	98%	97%			NEXCO西日本ウェブサイト
	4カ所 累計 248カ所	2カ所 累計 246カ所	2カ所 累計 248カ所			13,14ページ
	—	58カ所	—			35ページ
	のべ3,529日	のべ3,351日	のべ3,536日			35ページ
	1カ所 (累計78カ所)	0カ所 (累計77カ所)	—			NEXCO西日本ウェブサイト
	139千件	29千件	156千件			30ページ
	9ページの「高速道路機構の債務残高」をご覧ください。			(旧道路関係 4 公団)		9ページ
	—	12回	12回	NEXCO西日本		46ページ
	—	登録者数 29,000件	登録者数 30,000件			29ページ
	1回	1回	1回	NEXCO西日本グループ		58ページ

CSRの重要課題(マテリアリティ)と取り組み状況

重要課題	ステークホルダー 参画の機会(参加者)	重要である理由	KPI(マネジメントアプローチ)	
			管理のポイント・指標	
 お取引先	公正な取引関係	● 入札監視委員会(外部有識者) 国民の財産である高速道路の建設・管理を担う会社として、公共調達に係る契約の透明性の確保が求められています。	入札監視委員会の実施回数	
	SA・PAのテナント会社との協働	● 現場責任者会議等(SA・PAテナント会社) お客さまの多様なニーズに応えるため、SA・PAのお取引先さまとの協働を重視しています。	安全・安心にかかる講習等 誤給油防止訓練	
 グループ社員	「安全・安心、信頼され成長する企業グループ」を担う人材の育成	● キャリア相談窓口(NEXCO西日本社員) ● 経営懇談会、労使協議会(NEXCO西日本労働組合員) ● 外部講師による研修(グループ社員) 安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続けるため、一人ひとりが仕事を通じて自律的に成長していける人材育成と、組織・会社の自己変革が重要だと考えています。	階層・職種別研修 資格取得支援制度の利用者数 女性管理職者比率	
 環境保全	脱炭素社会の実現	● 各種の対話の機会を通じた環境コミュニケーション(お客さま、地域住民、従業員、専門家) 高速道路では、自動車から大量のCO₂が排出されるため、道路運営全体で、その排出量削減が求められます。	● 環境アクションプラン ● 省エネルギー活動	道路施設の維持管理に要する電気使用量 新設料金所等に太陽光発電を設置する 次世代車両用スタンド整備に向けた新エネルギー補充用技術を開発する
	循環型社会の形成	高速道路の建設では、大量の建設副産物が発生するため、その削減が求められています。	● 環境アクションプラン ● 環境物品等の調達の推進	事務用品における特定調達物品等の調達率 植物系廃棄物(草刈等)の再生資源化率 建設発生土の再利用率 アスファルトコンクリート塊の再生資源化率 コンクリート塊の再生資源化率
	自然と共生する社会の推進	● 吉野川渡河部の環境保全に関する検討会(外部有識者、地域住民) ● 鶴殿ヨシ原の環境保全に関する検討会(外部有識者、地域住民) その他、必要に応じて外部委員会を設置	● 環境アクションプラン ● エコロード(自然に優しい道路づくり)の推進 ● 周辺の生活環境への影響を減らす道路づくり	動物侵入防止対策の設置・改良箇所 遮音壁の設置(設置延長)
	「安全」「環境」「地域貢献」の取り組み	● 高速道路交通警察隊(当社事業エリアの各府県) ● 高速道路安全協議会(当社事業エリアの各府県) ● 包括協定、連携協定(各地域の地方公共団体)	社会インフラを管理する公共性の高い企業として、地域社会への貢献が求められています。	交通安全啓発活動 職場周辺や各地域での清掃活動 つなぎの森活動

KPI(マネジメントアプローチ)						関連ページ
	2021年度目標	2021年度実績	2022年度目標	集計範囲	関連するSDGs	
	――	8回 (各支社2回)	――	NEXCO西日本		44ページ
	――	年2回	――	飲食物販テナント事業者等		――
	――	年2回	――	元売テナント事業者等		――
	――	のべ 899回	――	NEXCO西日本グループ	  	42ページ
	――	365名	――	NEXCO西日本		――
	――	9.3%	――	NEXCO西日本グループ		41ページ
	2020年度実績より 1.0%以上削減する (2020年度 72.2千kWh/km)	1.5%削減	2020年度実績より 2.0%以上削減する	NEXCO西日本事業エリア	 	18, 39,40ページ
	累計20kW	累計20kW	累計20kW			18, 39,40ページ
	電気自動車用急速充電設備を新たに4基増設する	電気自動車用急速充電設備を2基(4口)整備完了	電気自動車用急速充電設備を新たに18口増設する	NEXCO西日本事業エリアのSA・PA		36, 39,40ページ
	100%	100% (規格等により適合商品がない場合を除く)	100%	NEXCO西日本		39,40ページ
	95%以上	93.7%	97%以上	NEXCO西日本事業エリア		39,40ページ
	80%以上	89.1%	80%以上			39,40ページ
	99%以上	99.9%	99%以上			39,40ページ
	99%以上	100%	99%以上			39,40ページ
	54km	61km	54km	NEXCO西日本事業エリア	 	28 39,40ページ
	累計0.5km	累計1.4km	累計1.4km			18 39,40ページ
	――	のべ51回	――	NEXCO西日本グループ	 	19ページ
	――	のべ885回 8,609人	――			39ページ
	――	2回	――			NEXCO西日本管内 3カ所

みち、ひと…未来へ。



ブランドネーム：NEXCO(ネクスコ)西日本

会社の英語表記「West Nippon Expressway Company Limited」の頭文字の一部からとりました。このブランドネームは、同時に、私たちの姿勢や熱意を示した—“みち”とともに、“みち”の先へ—を表す「Next(次なる)」と、「Co(「共に」を表す接頭語)」の2つの語を包含しています。

ロゴマーク

NEXCOの頭文字「N」を3次元的に造形することによって、未来へと続く高速道路のダイナミズムを表すと同時に、「道を走ること」がもたらしてくれる心の躍動感を表しています。また、組み合わせるロゴタイプは、丸みと広がりを持たせたボールド書体によって、ゆとりのある道路空間を表現するとともに、高速移動中でも高い視認性を実現しています。

ブランドカラー「ネクスコ・ブルー」

西日本・南日本の海と空の明るさをイメージした、鮮やかで清澄感のある青色です。



NEXCO 西日本
CSR 情報



お問い合わせ先

西日本高速道路株式会社 本社 CSR推進課
TEL(06)6344-4000(代表) FAX(06)6344-7183
インターネットからのお問い合わせ：
NEXCO西日本ウェブサイト(<https://www.w-nexco.co.jp>)から、[お問い合わせ]ページへアクセスできます。

